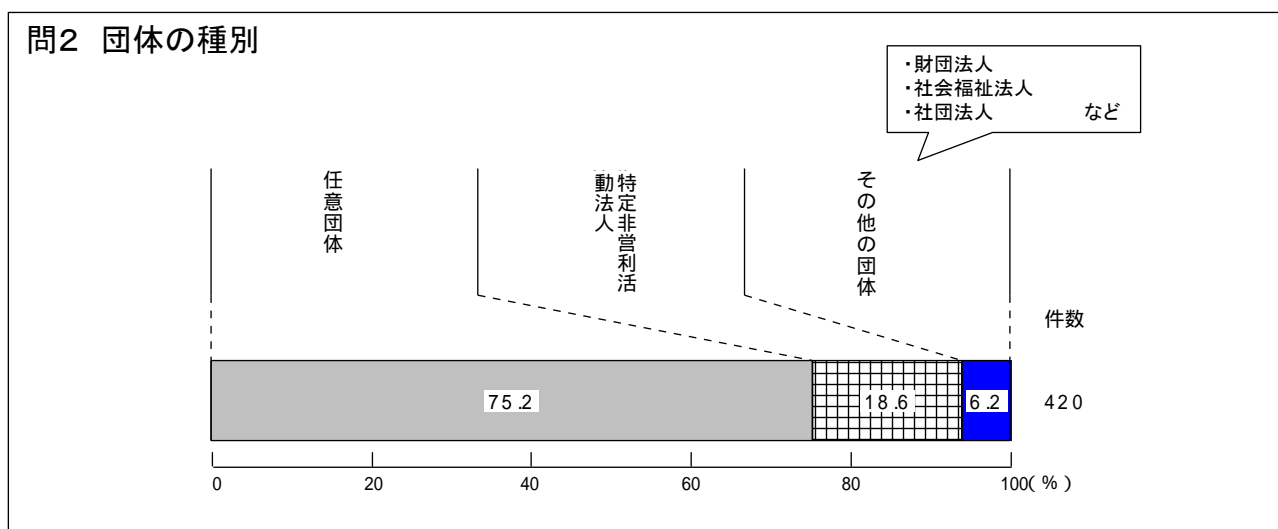
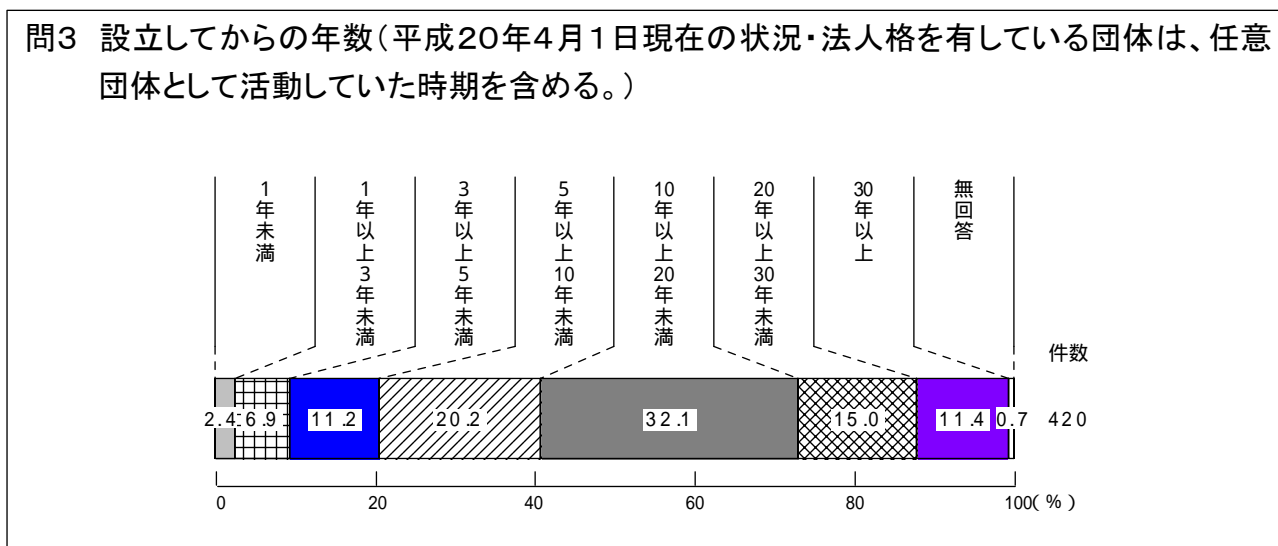


II 調査結果

1 団体概要について

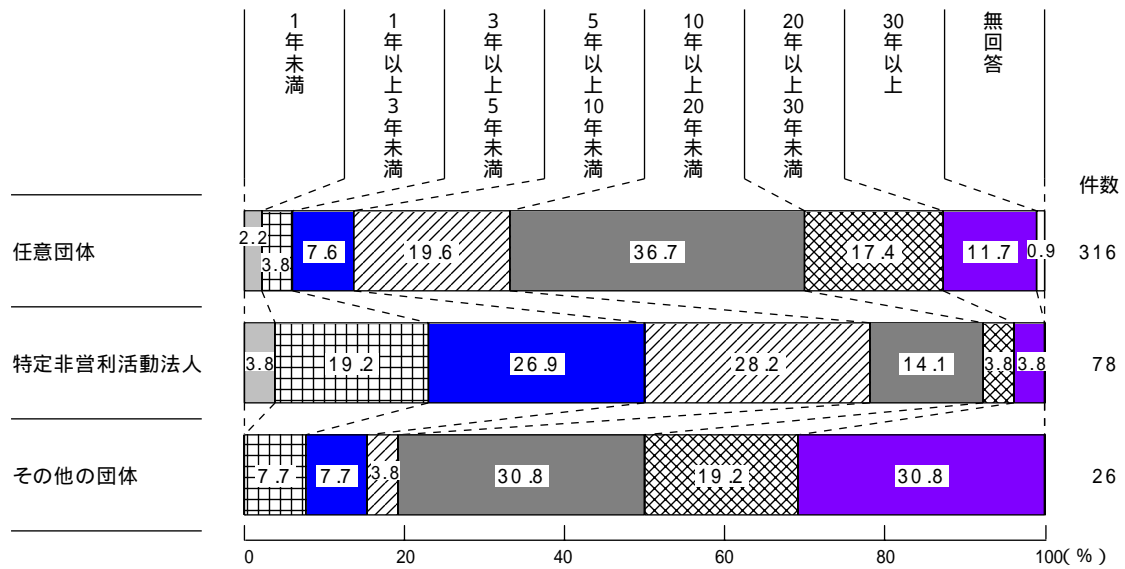


団体の種類について、「任意団体」が75.2%（316団体）、「特定非営利活動法人」が18.6%（78団体）、「その他の団体」が6.2%（26団体）となっている。



設立してからの期間について、「10年以上20年未満」が32.1%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」（20.2%）、「20年以上30年未満」（15.0%）の順となっており、設立から5年以上経つ団体が約8割となっている。

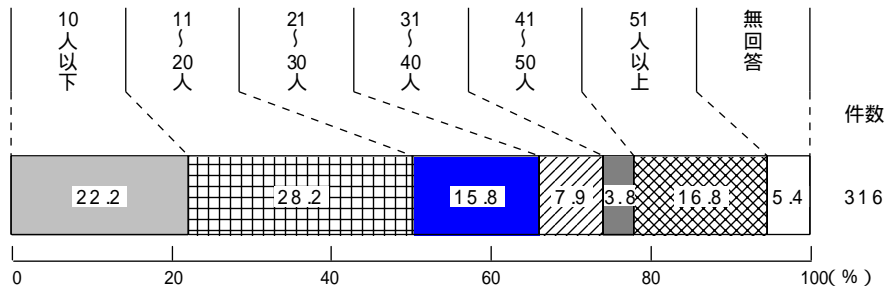
図 設立してからの期間【団体種別】



設立してからの期間について、団体種別に見ると、任意団体では「10年以上20年未満」(36.7%)、特定非営利活動法人では「5年以上10年未満」(28.2%)、その他の団体では「10年以上20年未満」(30.8%)、「30年以上」(30.8%)との回答が高くなっている。

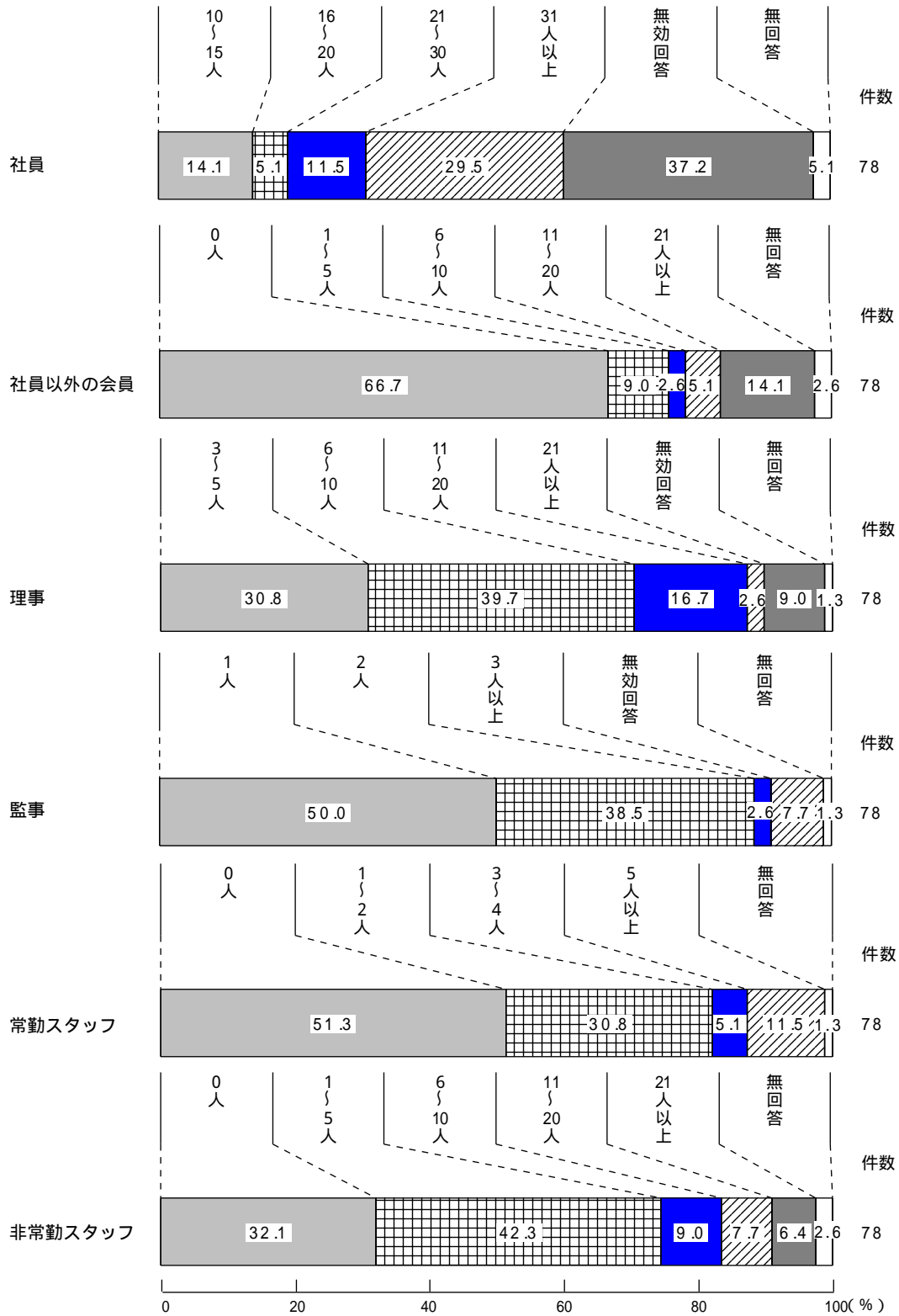
問4 構成員人数

【任意団体の場合】



構成員人数について、任意団体について見ると、「11~20人」(28.2%)、「10人以下」(22.2%)が2割を超えて高く、「51人以上」の規模の大きい団体は16.8%となっている。

【特定非営利活動団体の場合】

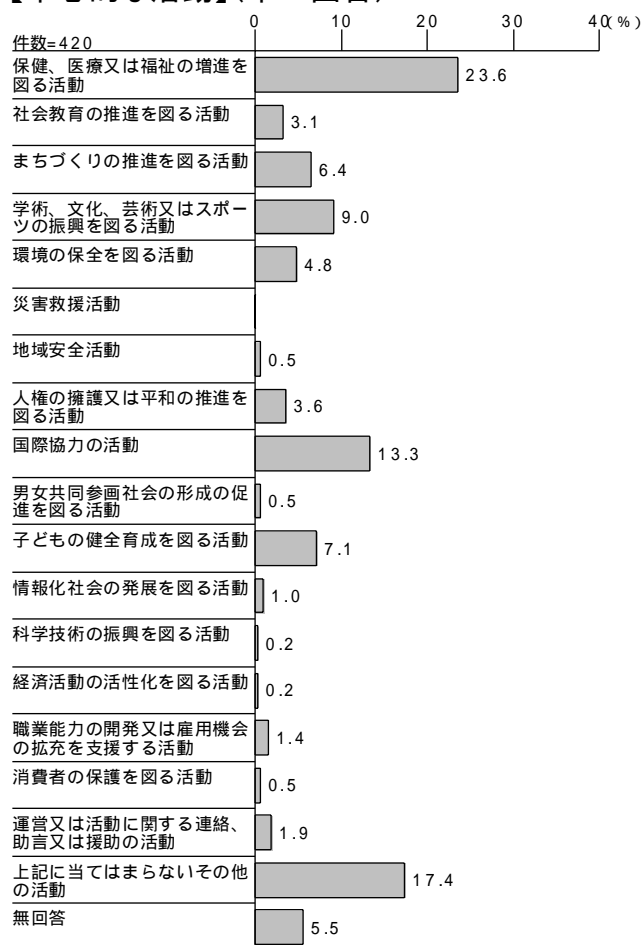


社員数が9人以下、理事数2人以下、監事0人という回答はNPO法人の設立要件を満たさないため無効回答とした。

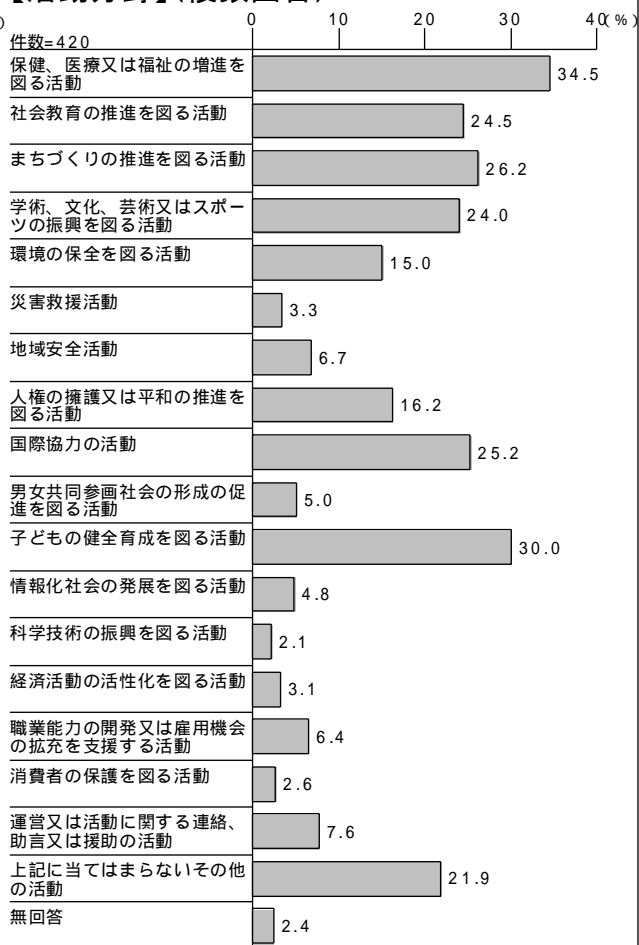
構成員人数について、特定非営利活動団体について見ると、社員で「31人以上」、社員以外の会員で「0人」、監事で「1人」、常勤スタッフで「0人」、非常勤スタッフで「1~5人」との回答が高くなっている。

問5 活動内容

【中心的な活動】(単一回答)



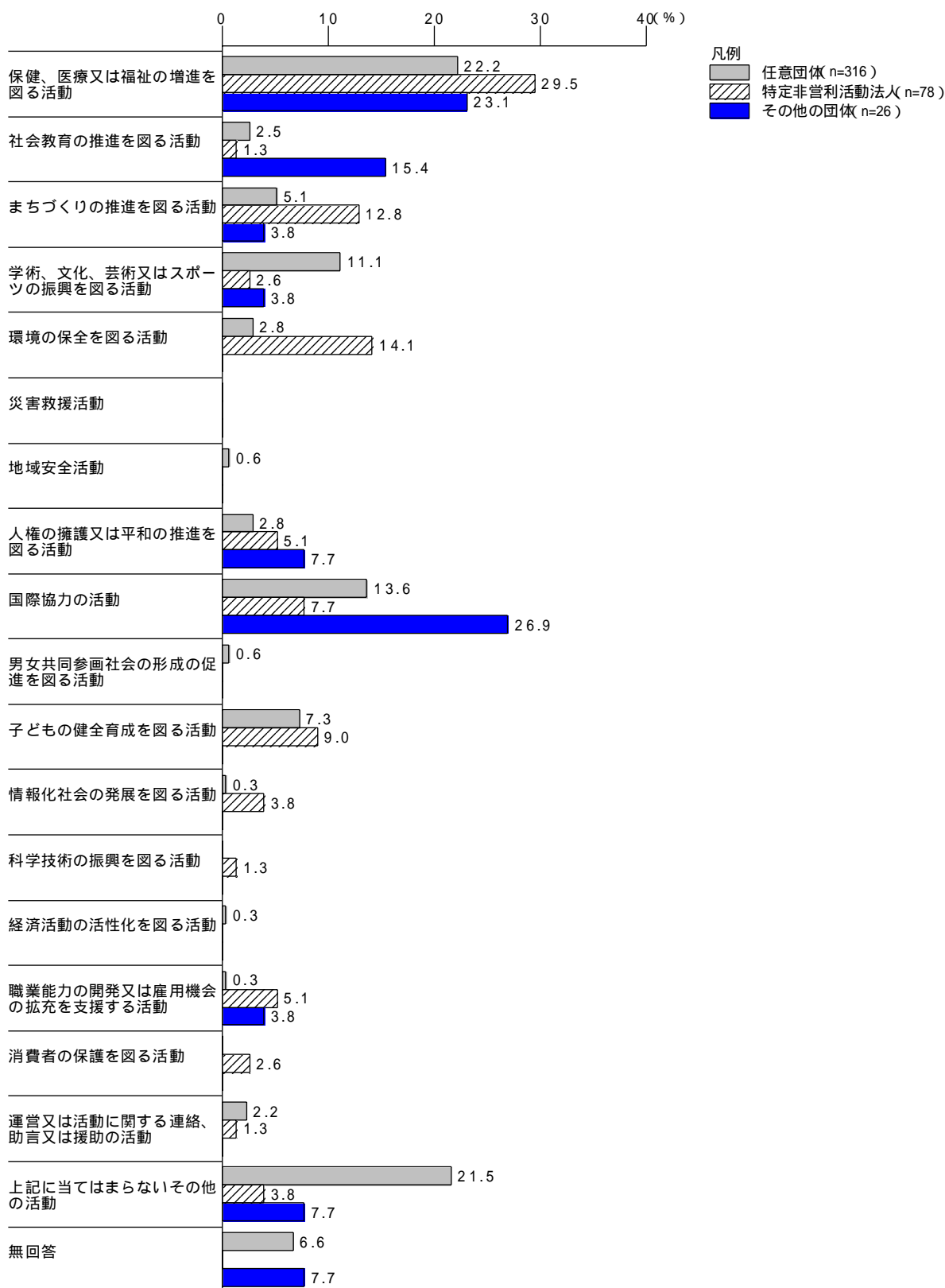
【活動分野】(複数回答)



中心的な活動について、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が23.6%と最も高く、次いで「国際協力の活動」(13.3%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(9.0%)、「子どもの健全育成を図る活動」(7.1%)、「まちづくりの推進を図る活動」(6.4%)、「環境の保全を図る活動」(4.8%)の順となっており、「上記に当てはまらないその他の活動」との回答も17.4%と高くなっている。

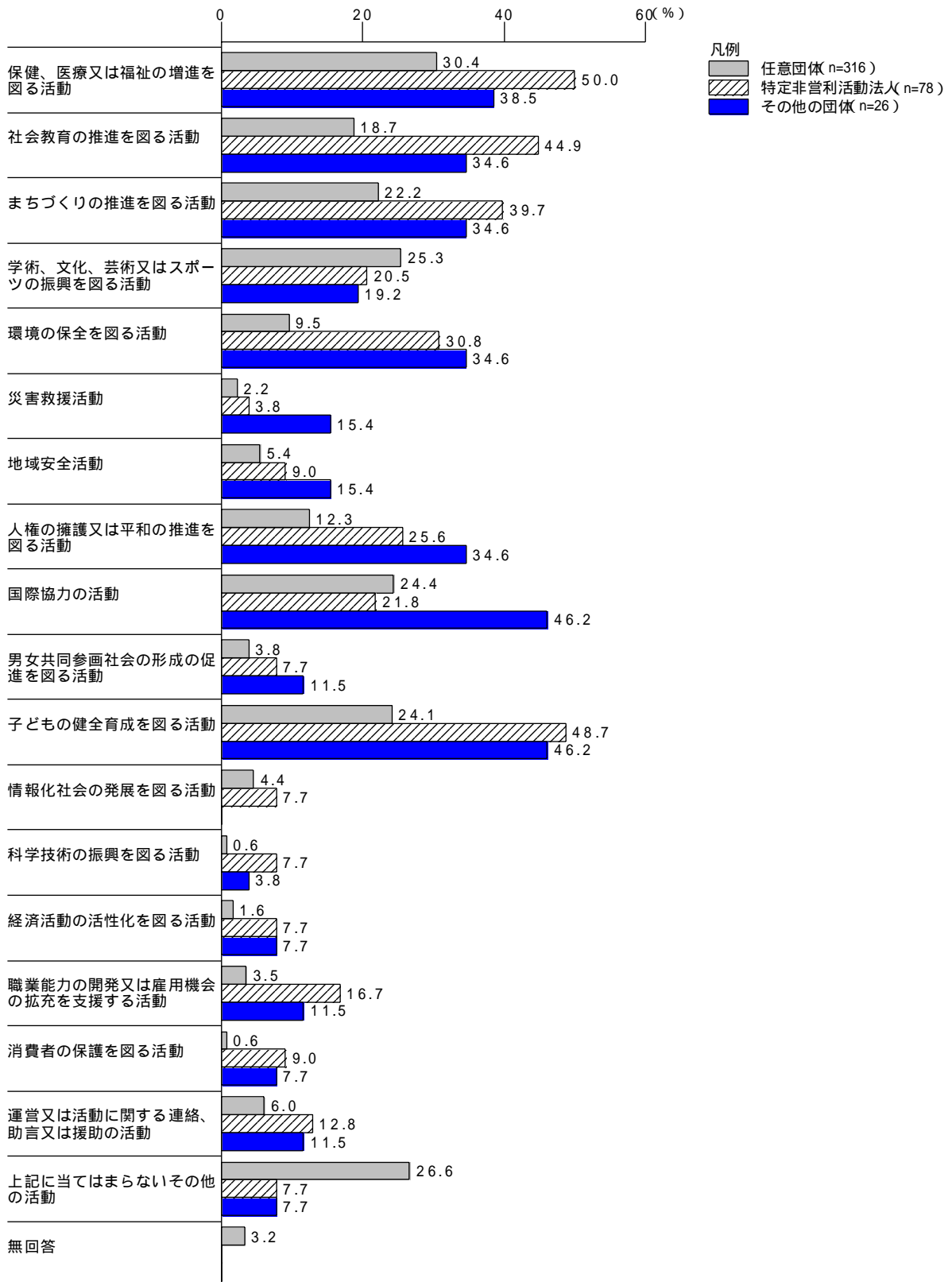
活動分野について、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が34.5%、「子どもの健全育成を図る活動」が30.0%と高く、「まちづくりの推進を図る活動」(26.2%)、「国際協力の活動」(25.2%)、「社会教育の推進を図る活動」(24.5%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(24.0%)が20%台で続いている。

図 中心的な活動【団体種別】



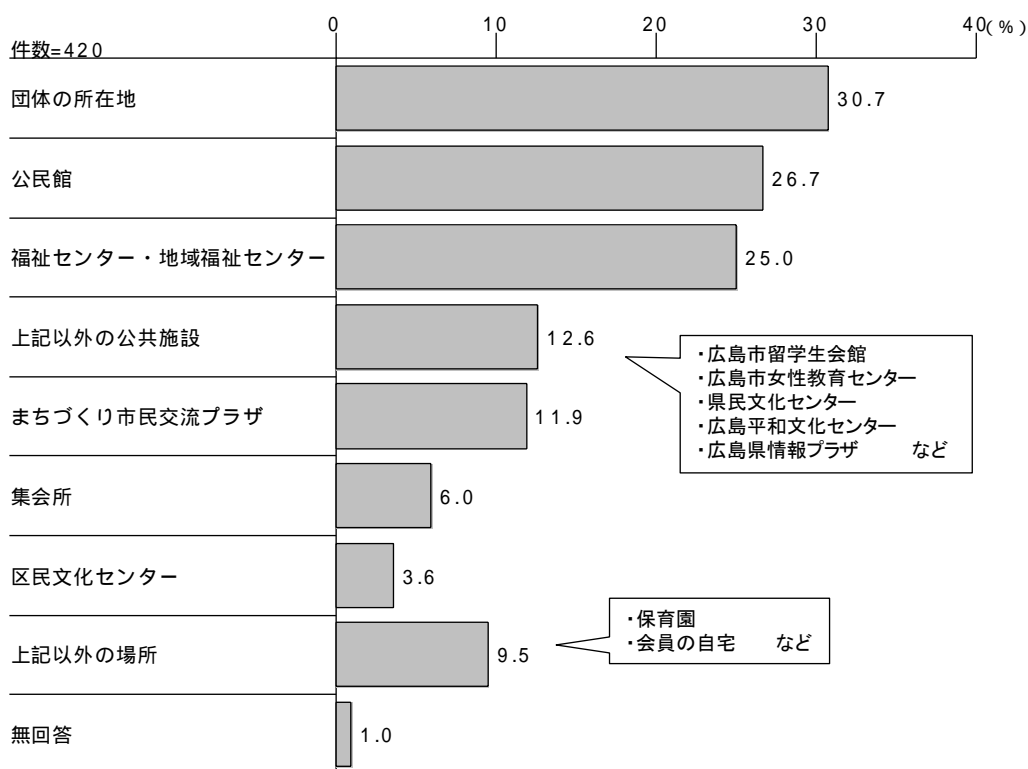
中心的な活動について、団体種別にみると、任意団体では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「国際協力の活動」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が高く、特定非営利活動法人では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「まちづくりの推進を図る活動」が高くなっている。また、その他の団体では「国際協力の活動」、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「社会教育の推進を図る活動」が他の活動に比べ高くなっている。

図 活動分野【団体種別】



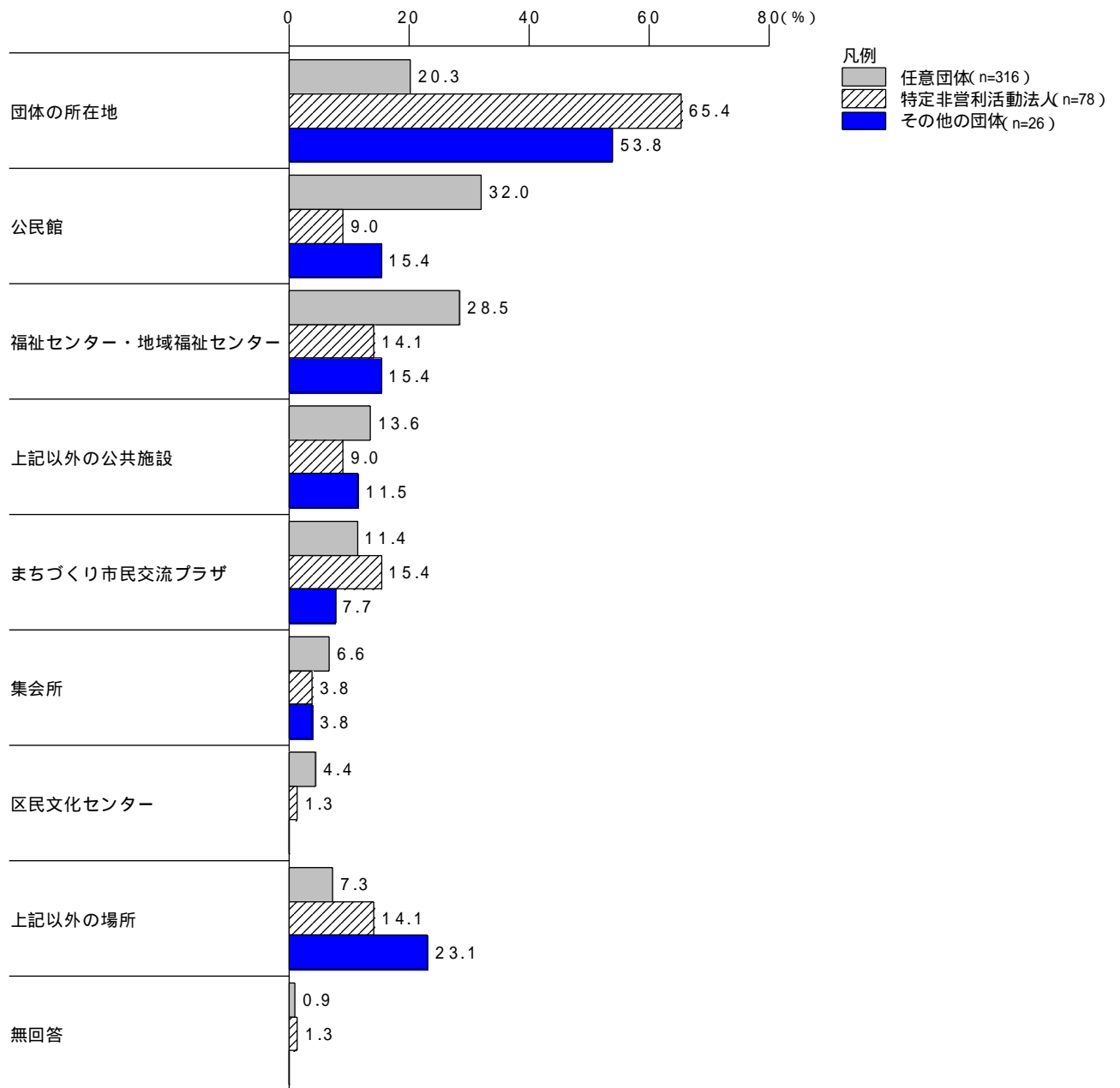
活動分野について、団体種別にみると、任意団体では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「国際協力の活動」が高く、特定非営利活動団体では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「子どもの健全教育を図る活動」、「社会教育の推進を図る活動」、「まちづくりの推進を図る活動」が高くなっている。また、その他の団体では「国際協力の活動」、「子どもの健全育成を図る活動」が他の活動と比べ高くなっている。

問6 活動拠点(イベントなどの実施場所ではなく、日常的な会議、練習、業務などを行っている場所)(複数回答)



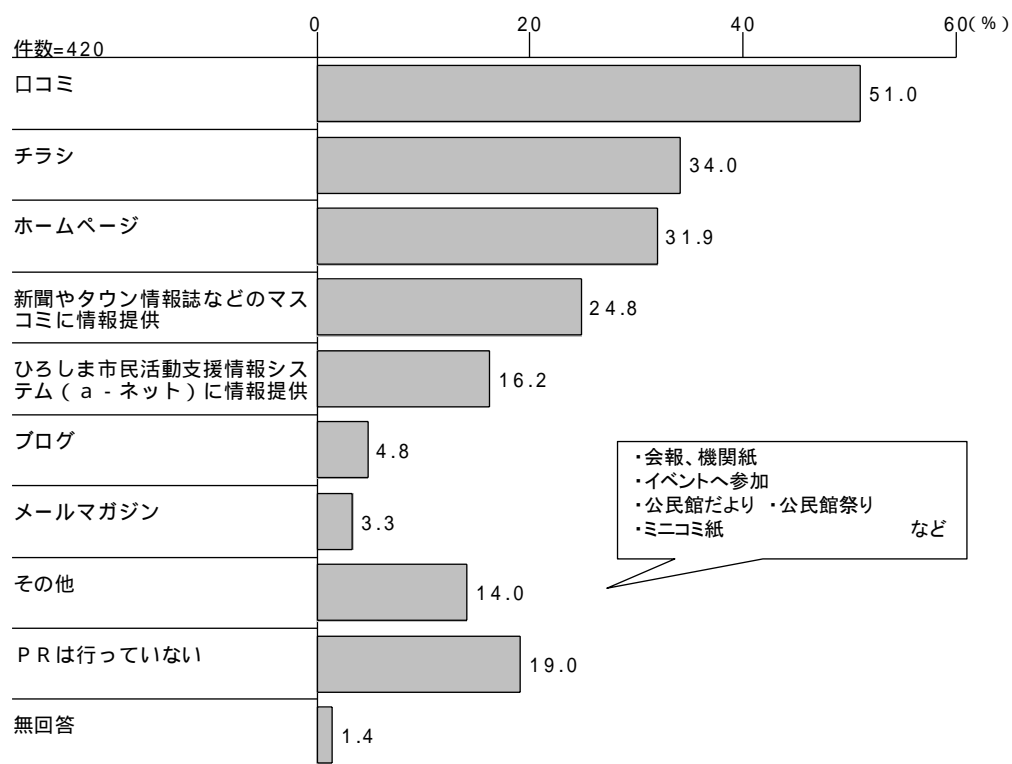
主な活動拠点について、「団体の所在地」が30.7%と最も高く、次いで「公民館」(26.7%)、「福祉センター・地域福祉センター」(25.0%)、「上記以外の公共施設」(12.6%)、「まちづくり市民交流プラザ」(11.9%)の順となっている。

図 活動拠点【団体種別】



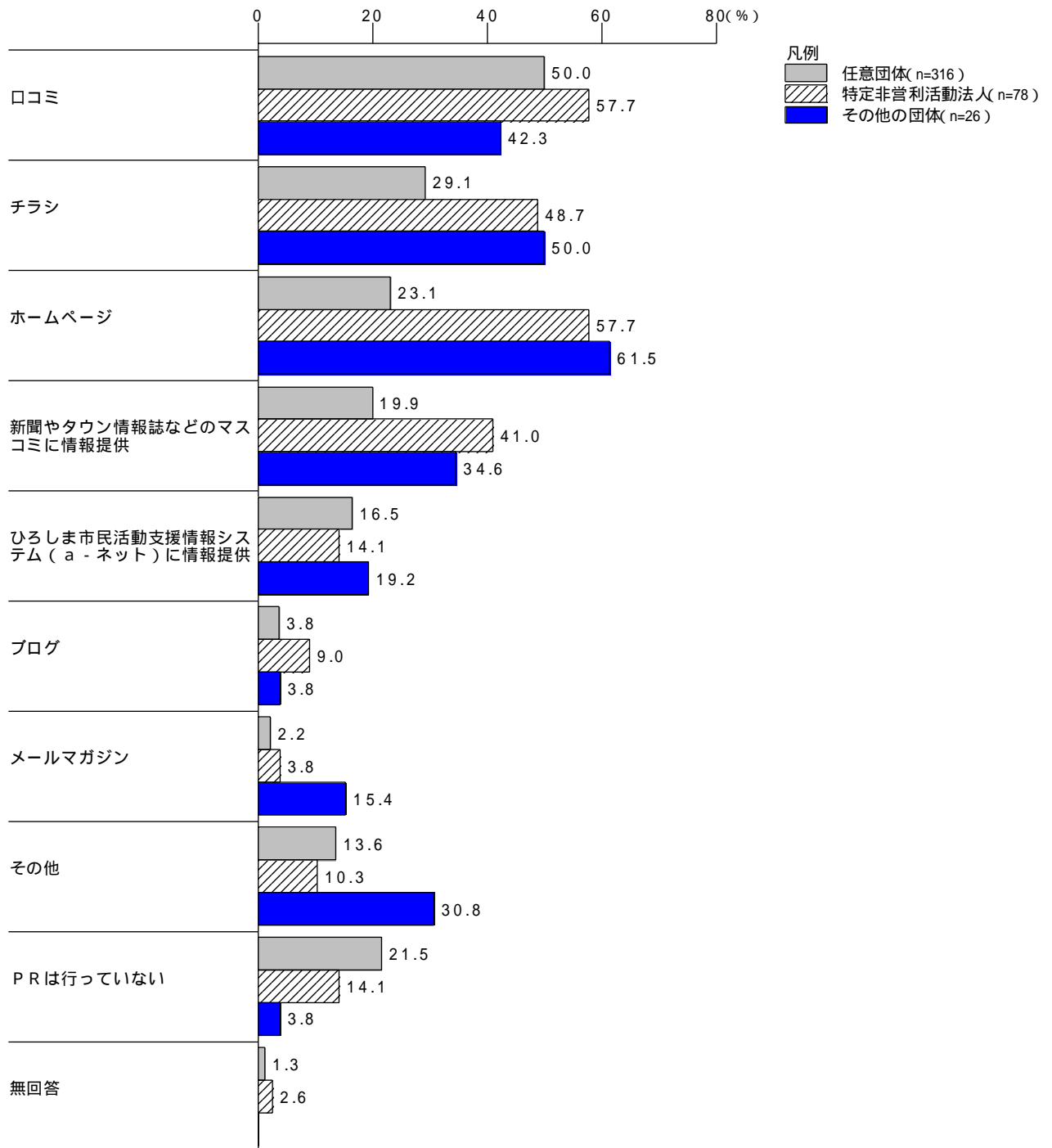
主な活動拠点について、任意団体では「公民館」、「福祉センター・地域福祉センター」が高く、特定非営利活動団体では「団体の所在地」が6割を超えて高くなっている。また、その他の団体においても「団体の所在地」が5割を超えて高くなっている。

問7 事業等のPRの方法(複数回答)



事業等のPRについて、「口コミ」が51.0%と5割を超えて最も高く、次いで「チラシ」(34.0%)、「ホームページ」(31.9%)、「新聞やタウン情報誌などのマスコミに情報提供」(24.8%)、「ひろしま市民活動支援情報システム(a-ネット)に情報提供」(16.2%)の順となっている。一方、「PRは行っていない」との回答も19.0%と約2割となっている。

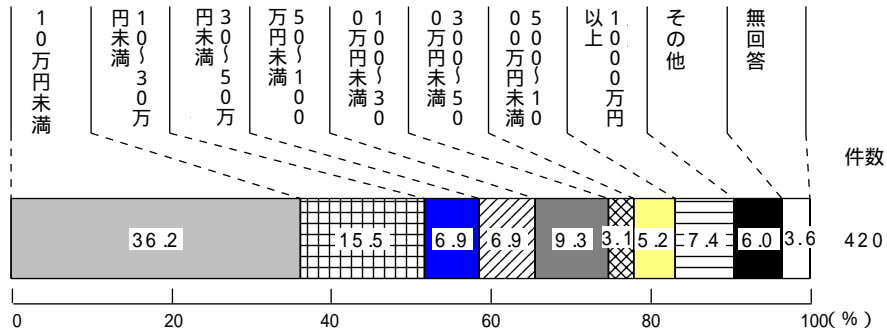
図 事業等のPRの方法【団体種別】



事業等のPR方法について、団体種別にみると、任意団体では「口コミ」、「チラシ」が高く、特定非営利活動団体では「口コミ」、「ホームページ」、「チラシ」が高くなっている。また、その他の団体では「ホームページ」、「チラシ」、「口コミ」が他の方法に比べ高くなっている。

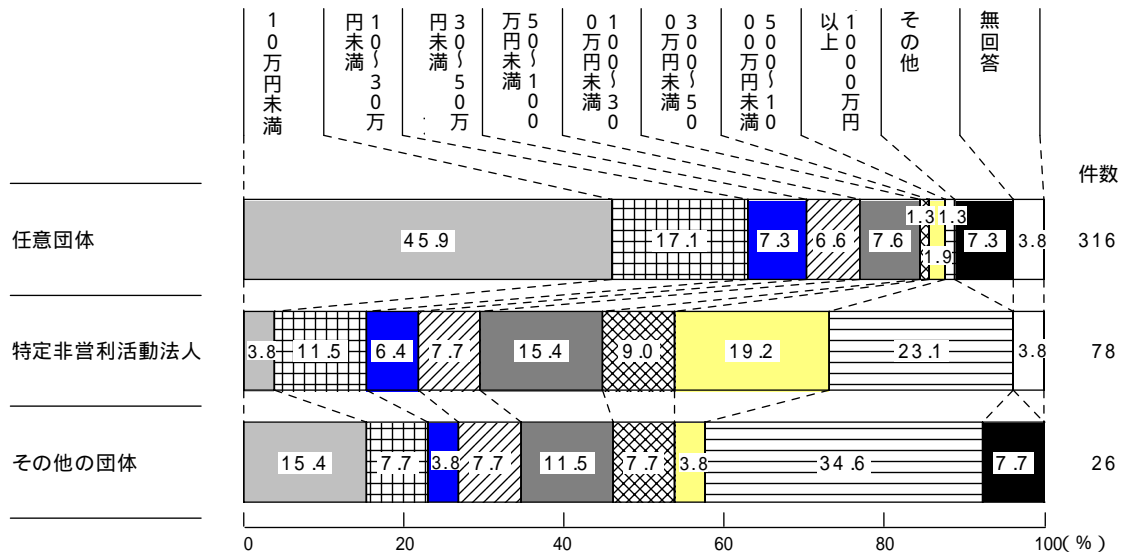
2 収入について

問8 運営費の総額(年間)



運営費の総額について、「10万円未満」が36.2%と最も高く、次いで「10～30万円未満」が15.5%で続いており、100万円未満の団体が全体の65.5%を占めている。また、「1000万円以上」の団体は7.4%となっている。

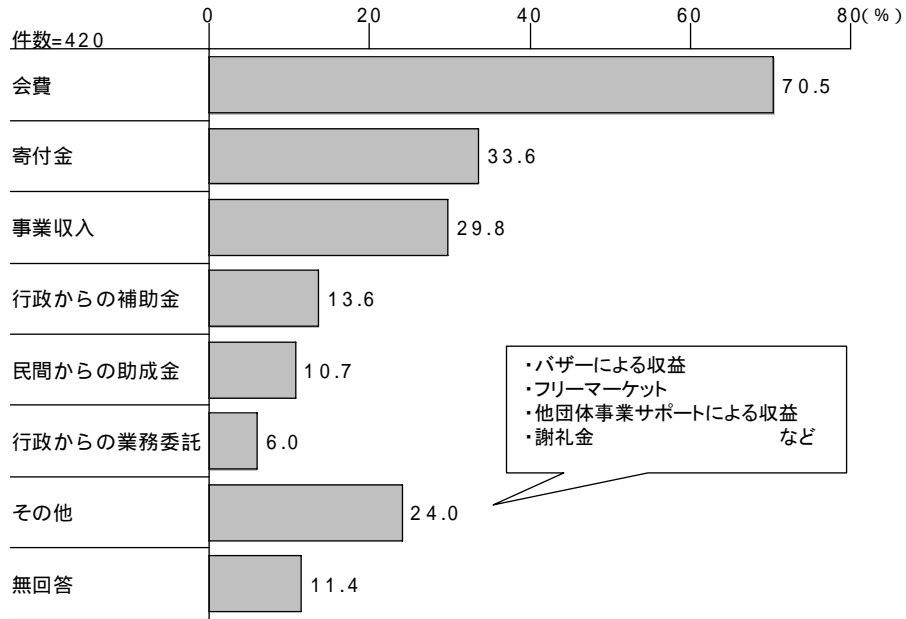
図 運営費の総額【団体種別】



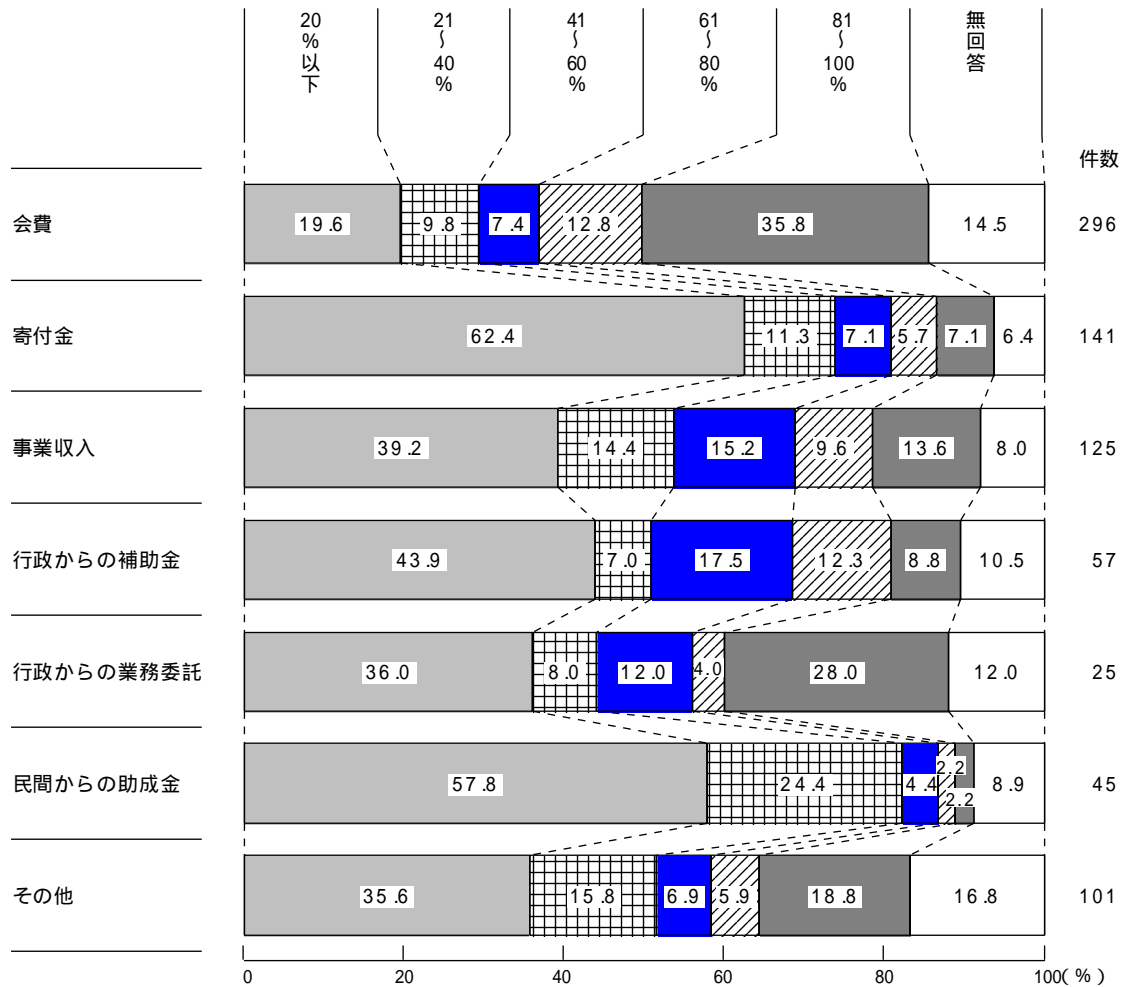
運営費の総額について、団体種別について見ると、任意団体は「10万円未満」、特定非営利活動団体、その他の団体は「1000万円以上」が高くなっている。

問9 収入源と収入源の割合

【収入としてある財源】(複数回答)



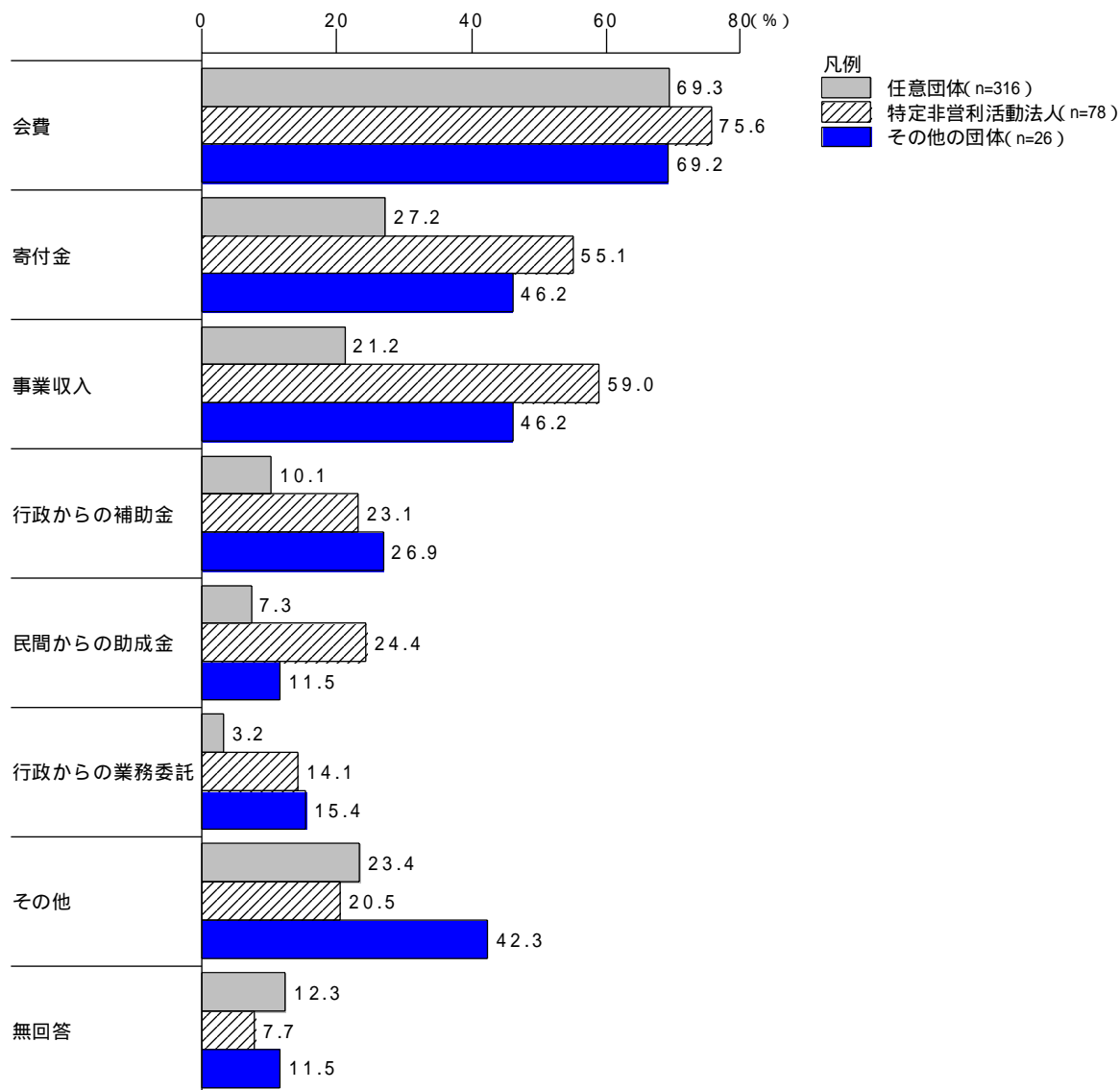
【収入源の割合】



収入としてある財源について、「会費」が70.5%で最も高く、次いで「寄付金」(33.6%)、「事業収入」(29.8%)、「その他」(24.0%)の順となっている。

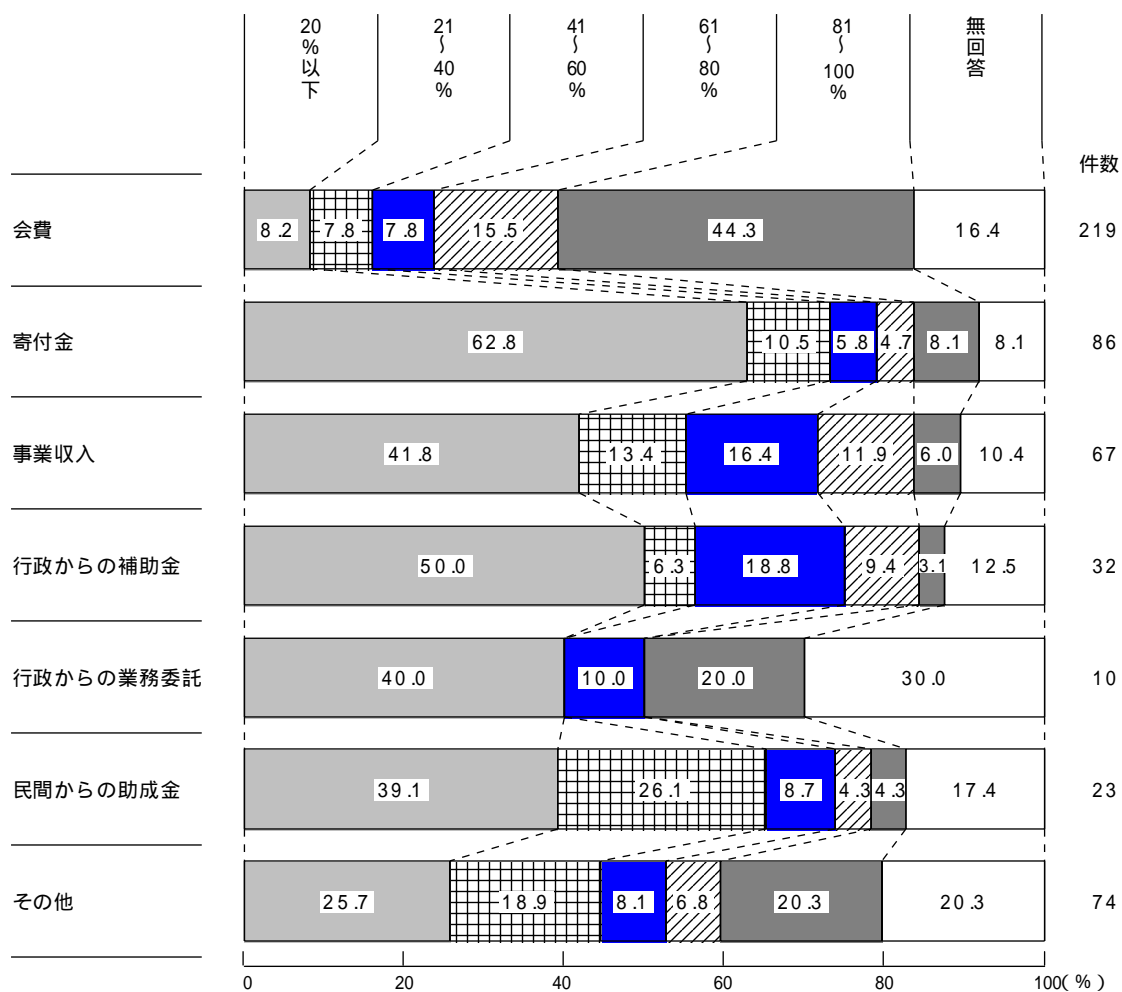
また、収入源の割合を見ると「会費」では「81~100%」との回答が35.8%、「寄付金」「事業収入」では「20%以下」との回答がそれぞれ62.4%、39.2%と高くなっている。

図 収入としてある財源【団体種別】



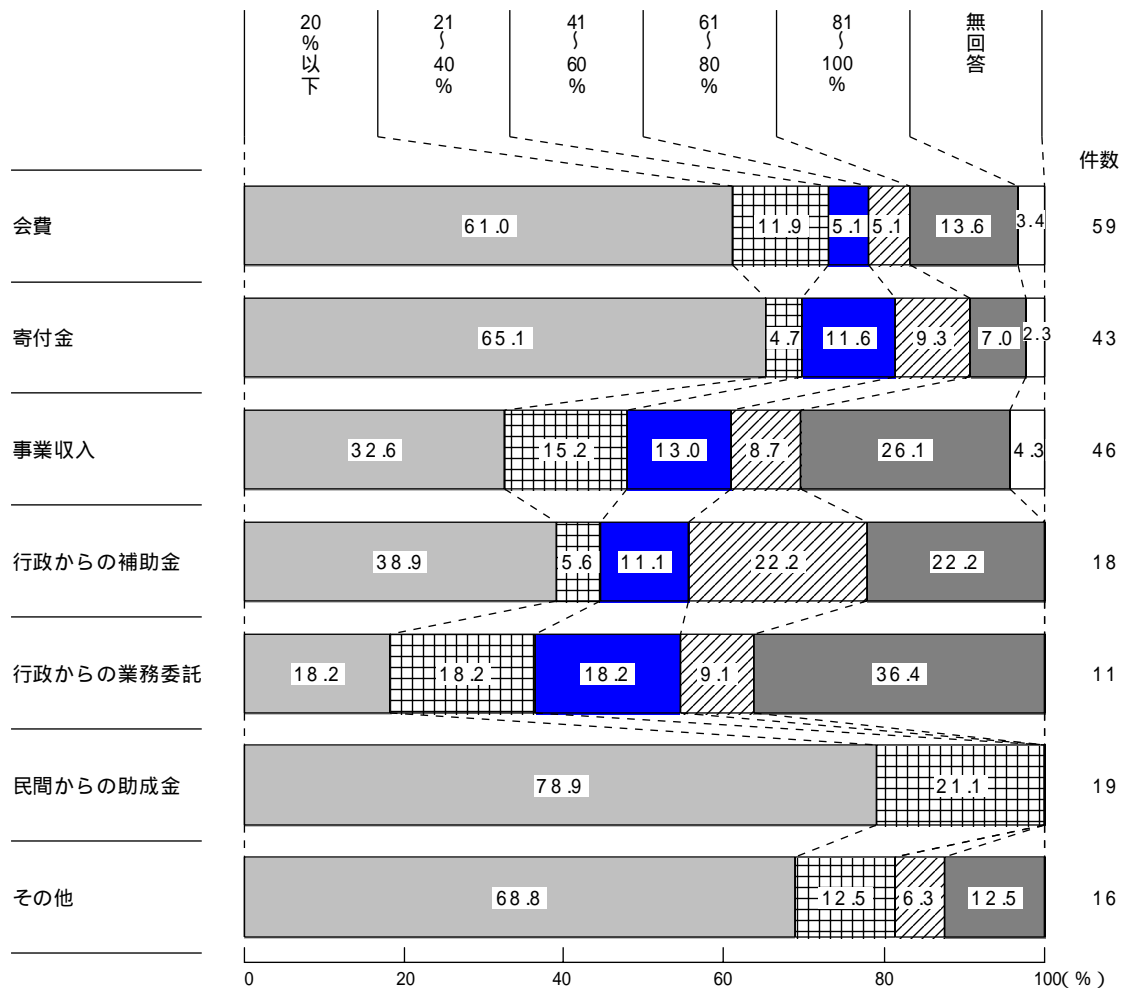
収入としてある財源について、団体種別に見ると、任意団体では「会費」「寄付金」が高く、特定非営利活動法人では「会費」「事業収入」「寄付金」が高くなっている。また、その他の団体では「会費」「寄付金」「事業収入」が他の財源に比べ高くなっている。

図 収入源の割合【任意団体】



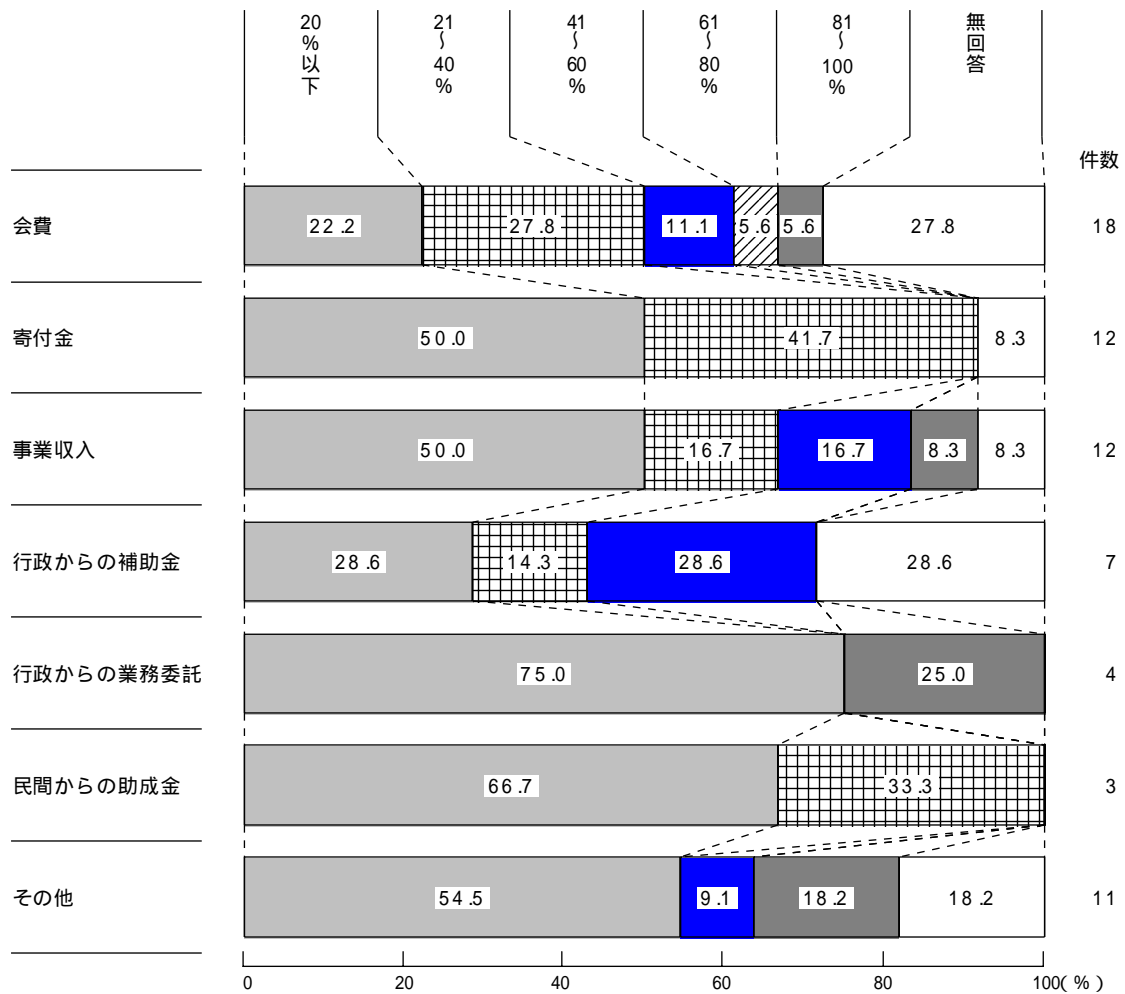
任意団体の「収入としてある財源」として回答の多かった「会費」(219件)、「寄付金」(86件)の収入源を占める割合を見ると、「会費」では「81~100%」との回答が44.3%、「寄付金」では「20%以下」との回答が62.8%と高くなっている。

図 収入源の割合【特定非営利活動団体】



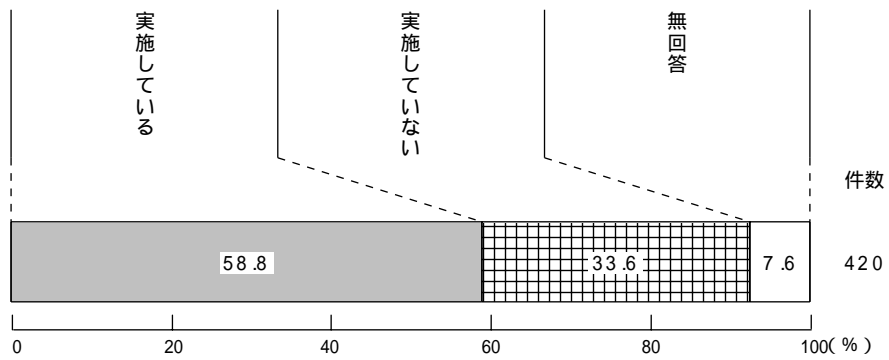
特定非営利活動団体の「収入としてある財源」として回答の多かった「会費」(59件)「事業収入」(46件)「寄付金」(43件)の収入源を占める割合を見ると、「会費」では「20%以下」との回答が61.0%、「事業収入」では「20%以下」との回答が32.6%、「81~100%」との回答が26.1%、「寄付金」では「20%以下」との回答が65.1%と高くなっている。

図 収入源の割合【その他の団体】



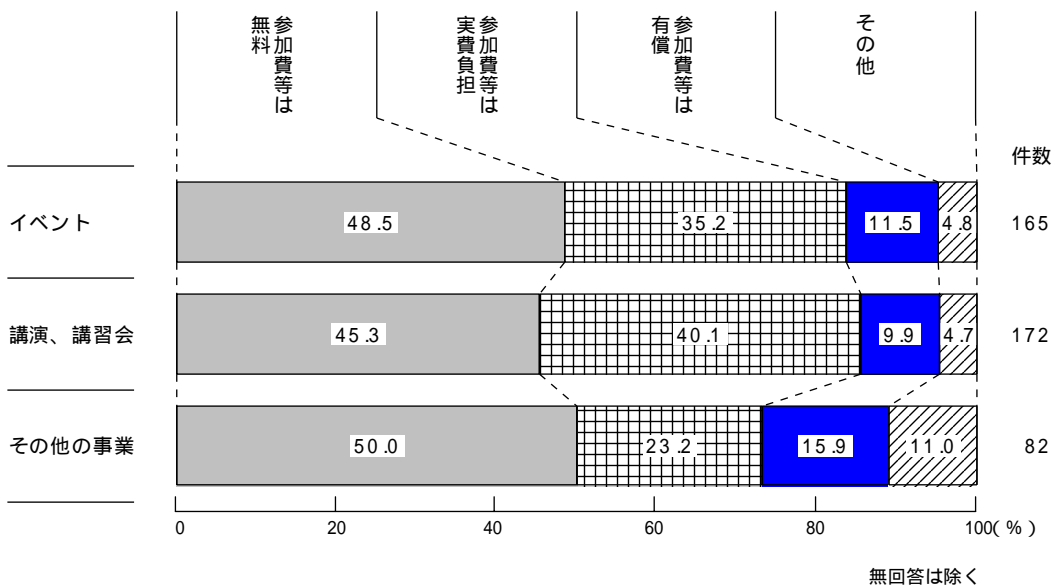
その他の団体の「収入としてある財源」として回答の多かった「会費」(18件)、「寄付金」(12件)、「事業収入」(12件)の収入源を占める割合を見ると、「会費」では「21~40%」との回答が27.8%、「20%以下」との回答が22.2%、「寄付金」では「20%以下」との回答が50.0%、「21~40%」との回答が41.7%、「事業収入」では「20%以下」との回答が50.0%と高くなっている。

問10-1 イベントや講演、講習会などの事業の実施状況



イベントや講演、講習会など、団体以外の人に対する事業について、「実施している」が58.8%、「実施していない」が33.6%となっている。

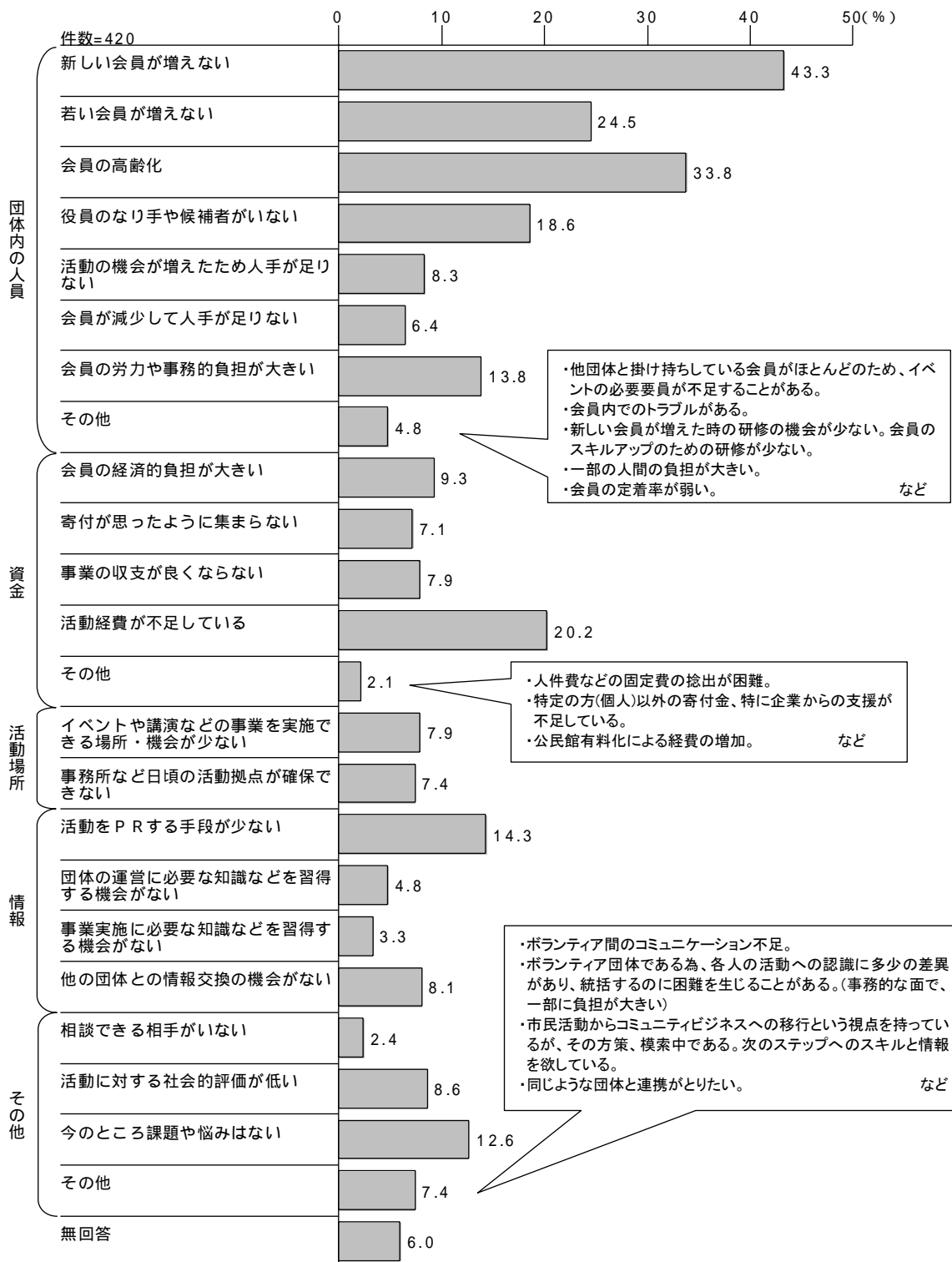
問10-2 イベントや講演、講習会などを実施する場合、参加者に対価を求めることについての考え



参加者に求める対価について、いずれの項目でも「参加費等は無料」との割合が最も高くなっている。また、「参加費等是有償」が「参加費等は実費負担」と比べ低い割合となっている。

3 課題について

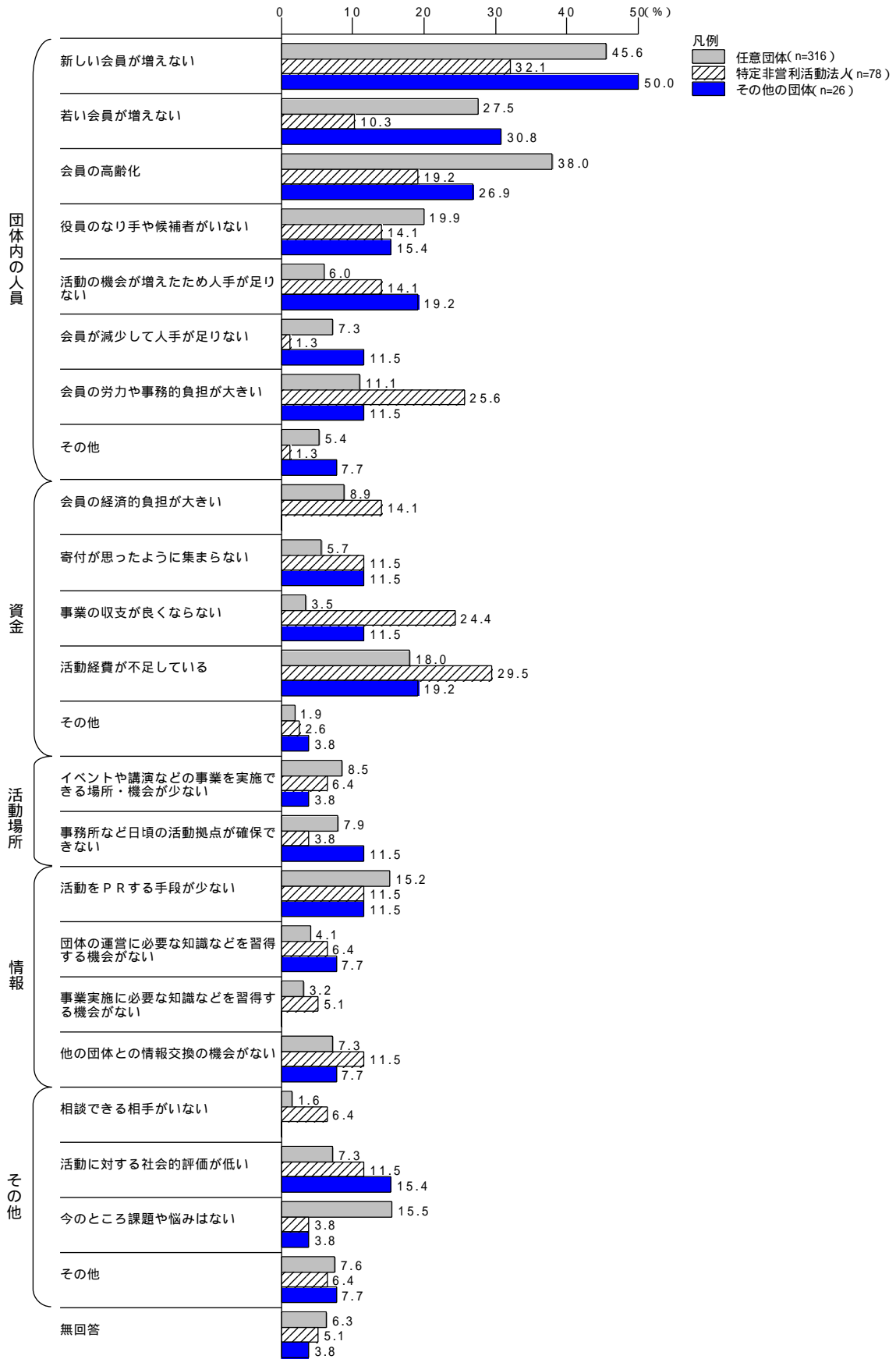
問11 課題(複数回答)



現在抱えている課題について、「新しい会員が増えない」が43.3%と最も高く、「会員の高齢化」(33.8%)、「若い会員が増えない」(24.5%)が続いており、『団体内の人員』に関する課題が上位となっている。

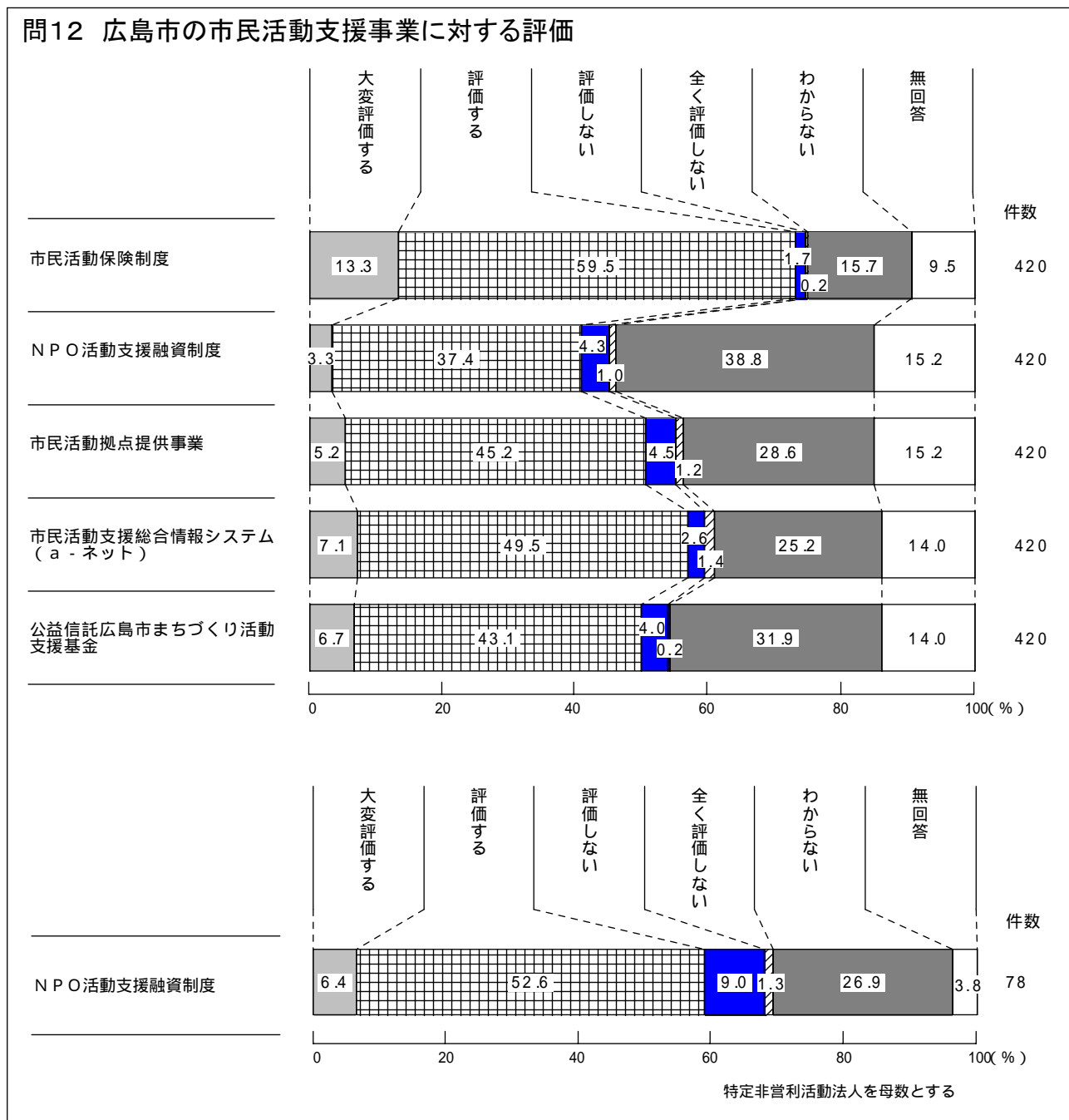
『資金』についての課題では、「活動経費が不足している」が20.2%、『情報』についての課題では「活動をPRする手段が少ない」が14.3%の割合が高くなっている。

図 現在抱えている課題について【団体種別】



現在抱えている課題について、団体種別に見ると、いずれの団体においても「新しい会員が増えない」が最も高くなっているが、特定非営利活動法人では32.1%と任意団体等に比べ低くなっている。反対に「活動経費が不足している」、「会員の労力や事務的負担が大きい」、「事業の収支が良くならない」では特定非営利活動法人が他の団体に比べ高い割合となっている。また、任意団体では「今のところ課題や悩みはない」が15.5%と1割を超えている。

4 支援について



広島市の市民活動支援事業に対する評価について、いずれの支援事業でも『評価する』（「大変評価する」と「評価する」を合わせた割合）が『評価しない』（「評価しない」と「全く評価しない」を合わせた割合）を上回っており、特に、「市民活動保険制度」では『評価する』が72.8%と7割を超えている。

一方、「市民活動保険制度」以外の項目では「わからない」という回答の割合も高く、特に、「公益信託広島市まちづくり活動支援基金」（31.9%）、「市民活動拠点提供事業」（28.6%）では約3割に上っている。

「NPO活動支援融資制度」について、特定非営利活動法人での回答を見ると、『評価する』が59.0%と約6割となっている。

◆ 「評価しない」「全く評価しない」と回答した理由（抜粋）

「市民活動保険制度」

- ・ボランティア活動に対する補償がわかりにくい。
- ・市民活動保険制度を知らなかった。
- ・森林保全活動については、限定をしているため。
- ・普通のイベントなら少額支払えば済む程度で支援という感じはない。それより危険なボランティアも対象にしてほしい。

「NPO活動支援融資制度」

- ・もっと利用しやすいものに。
- ・融資対象条件の5項目は多すぎる。
- ・収入の見込みがないので利息が払えない。

「市民活動拠点提供事業」

- ・場所代が高い。
- ・駐車スペースがなく不便。
- ・入居期間があるため、その後の事務所運営がむずかしいと思われる。
- ・入居期間が短い。

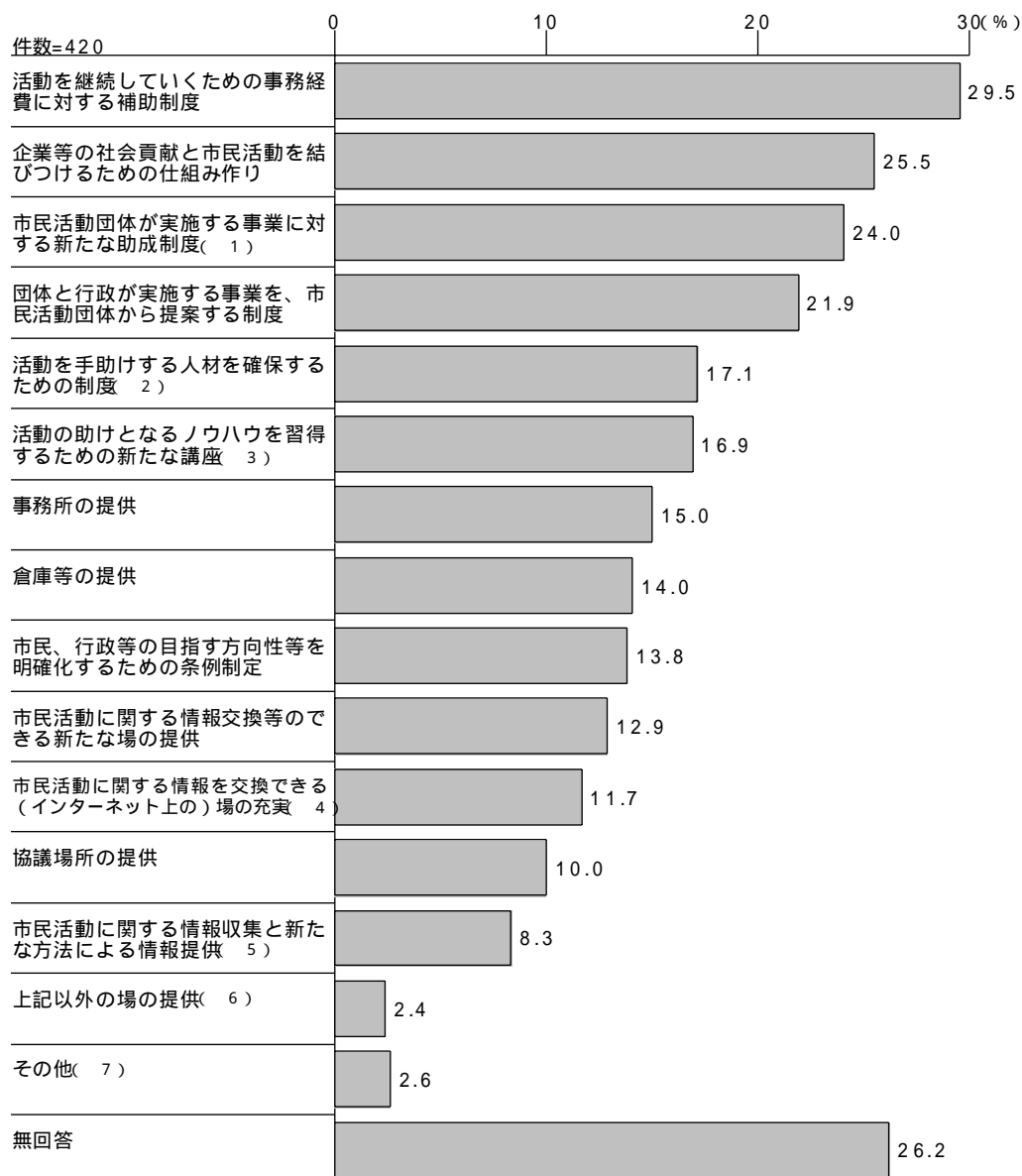
「市民活動支援総合情報システム(a-ネット)」

- ・収益活動をしている団体でもちゃんと社会的評価に繋がるように広報してほしい。
- ・見たが、反応が見えない。
- ・どのような団体がどのように登録することができるのか、活用方法が全く分からない。

「公益信託広島市まちづくり活動支援基金」

- ・支援枠・融資対策枠の拡大が必要
- ・公開審査そのものが広く市民に知らされていない。審査の基準が不明確。
- ・選考基準がよく分からない。最近の傾向として、建物などのハード的なものに対する資金助成になっている。ソフトの面が評価されにくい。
- ・PR不足で、認知度が極めて低い。

問13 広島市の市民活動への支援に必要だと思われる事業・制度(複数回答)



今後必要だと思われる事業・制度について、「活動を継続していくための事務経費に対する補助制度」が29.5%で最も高く、次いで「企業等の社会貢献と市民活動を結びつけるための仕組み作り」(25.5%)、「市民活動団体が実施する事業に対する新たな助成制度」(24.0%)、「団体と行政が実施する事業を、市民活動団体から提案する制度」(21.9%)の順となっている。

◆今後必要だと思われる事業・制度についての具体的な考え(抜粋)

「新たな助成制度」(助成内容)(※1)

- ・市民からの資金提供に切り替えるべきである。
- ・地域での高齢者支援、見守り助け合い活動への助成、小さなグループへの支援をお願いしたい。
- ・市川市のような市民税を一定率で市民団体に寄付する制度。
- ・既存の制度プラス市民活動団体の基本を向上させるものを連動させなければ効果がない。

「活動を手助けする人材を確保するための制度」(どのような分野・役割の人材が必要か)(※2)

- ・小学生の頃より人との出会いを喜び、話し合える人に育てる。
- ・市職員のOBの参加を求める。
- ・外国語の話せる人材。

「活動の手助けとなるノウハウを習得するための新たな講座」(講座内容)(※3)

- ・NPO法人が経済的に安定するための方策・成功者の講座。
- ・行政職員自体が市民活動とは何かを学ぶ講座が必要
- ・講座は必要だが、(財)広島市ひと・まちネットワーク自体のミッションと市民活動そのものの基本を学ぶ講座がなければ意味がない。
- ・実働部隊を育成しなければ意味がない。

「市民活動に関する情報を交換できる(インターネット上の)場の充実」(※4)

(内容)

- ・助成金やイベント・講演会
- ・活動の紹介、会員の募集

(方法)

- ・メールマガジン
- ・ホームページ

「市民活動に関する情報収集と新たな方法による情報提供」(※5)

(内容)

- ・街中に置いてあるフリーペーパーのように、手軽に入手できると良い。
- ・IT弱者もインターネット情報を平等に使えるためのITサポート(協力者)。

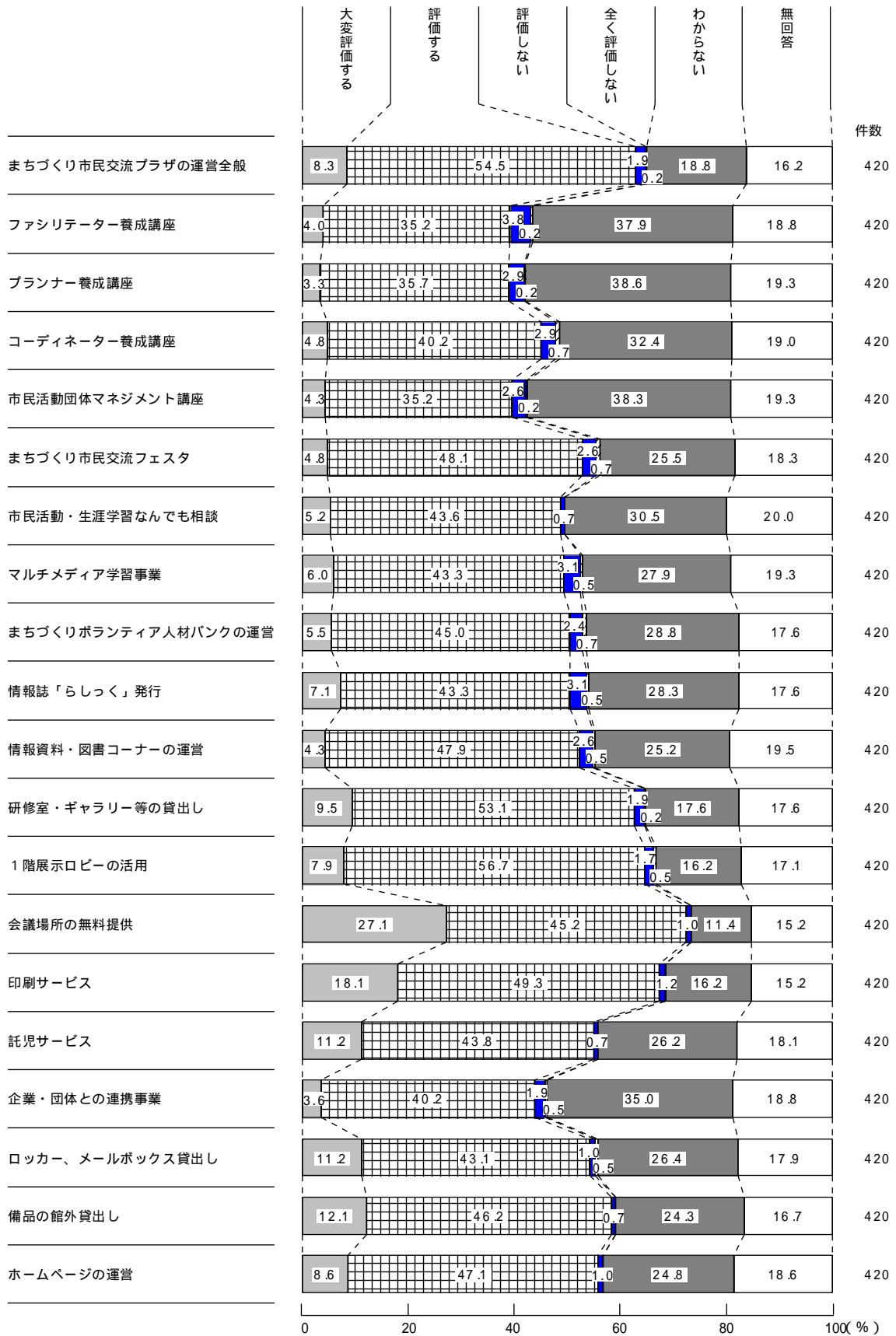
「場の提供」(※6)

- ・低額、あるいは無料の練習場所。

その他(※7)

- ・コーディネートできる人材がいて、初めて支援は成り立つ。
- ・HPを充実させるだけでも、あるいはHPのサーバーを借りるだけでも、ずいぶんコストがかかる。できれば、無料レンタルサーバーやアドレス等がもらえるだけでも助かる。
- ・公民館有料化の中止。

問14 広島市まちづくり市民交流プラザの各事業等の評価



広島市まちづくり市民交流プラザの各事業等の評価について、すべての項目で『評価する』（「大変評価する」と「評価する」を合わせた割合）が『評価しない』（「評価しない」と「全く評価しない」を合わせた割合）を上回っている。

い」を合わせた割合)を大きく上回っている。

特に、「会議場所の無料提供」(72.3%)で7割、「印刷サービス」(67.4%)、「1階展示ロビーの活用」(64.6%)、「研修室・ギャラリー等の貸出し」(62.6%)、「まちづくり市民交流プラザの運営全般」(62.8%)で『評価する』が6割を超え高くなっている。

一方、『評価しない』という割合は全項目で低くなっており、「わからない」という回答が全項目を通して高く、特に、「プランナー養成講座」(38.6%)、「市民活動団体マネジメント講座」(38.3%)、「ファシリテーター養成講座」(37.9%)が4割弱と高くなっている。

◆「評価しない」「全く評価しない」と回答した理由(抜粋)

「まちづくり市民交流プラザの運営全般」

- ・広島市民に新しい価値観をつくる場といった思い入れがない。

「ファシリテーター養成講座」

- ・現場の具体的な困りごとに対応してほしい。
- ・必要ないため。
- ・養成講座のみでは修得が難しい。
- ・その後継続的に活動を行っているのか? 人材が育っているのか?

「プランナー養成講座」

- ・現場に即対応しているか。
- ・市民活動は自然とわき出すネットの集まりなので、行政サイドの行う企画・計画事はなじまない。
- ・養成講座のみでは修得が難しい。
- ・必要無し。

「コーディネーター養成講座」

- ・講座案内を見て現場に合わない判断してしまった。
- ・市民の活動には、コーディネーター養成という言葉はなじまない。
- ・コーディネーターの質が良くないし、ただのつなぎにしか思えない。
- ・養成講座のみでは修得が難しい。

「市民活動団体マネジメント講座」

- ・参加者の団体がそれぞれいるんな段階があるので、総論になってくると即現場に参考にならない。
- ・行政の指導を受けることも市民団体は自力で行っている。
- ・公私機関でも実施されている。

「まちづくり市民交流フェスタ」

- ・見に来る人が少ない。
- ・参加団体の人員以外の参加が少ない。
- ・人が集まらない。身内が多い。
- ・PR不足からか参加者が少ない。
- ・実際は他団体との交流はむずかしく、自団体紹介などでめいっぱい、やり方に問題があると思う。

「市民活動・生涯学習なんでも相談」

- ・実際に相談を受ける職員はボランティアや市民活動の経験がどれくらいあるのか、真の相談にのれるか疑問。

「マルチメディア学習事業」

- ・団体を運営管理するためのエクセル会計の作り方や、名簿管理など実践的な講座が必要。

「まちづくりボランティア人材バンクの運営」

- ・サイトを見たが、人材とされた人たちの詳細がわからない。
- ・もっと要望に応え得る人材が必要。

「情報誌『らしっく』発行」

- ・トピックが少なく物足りない。
- ・らしっくの発行さえ知らない。
- ・情報誌がどこに置いてあるか知らない。

「情報資料・図書コーナーの運営」

- ・貸し出しができない。
- ・書籍が少ない。

「研修室・ギャラリー等の貸出し」

- ・始まる時刻が厳しすぎて廊下に多くの人待ち、見苦しい。
- ・利用料金が高い。
- ・ただの貸会場でいいのか？ 会議やギャラリー展示が生涯学習や市民活動に該当するのか、チェックしてほしい。(市民活動で使いたくても使えない)

「1階展示ロビーの活用」

- ・PR不足であまり多くの人に知られていない。

「印刷サービス」

- ・料金を安くしてほしい。
- ・無料にしてほしい。

「企業・団体との連携事業」

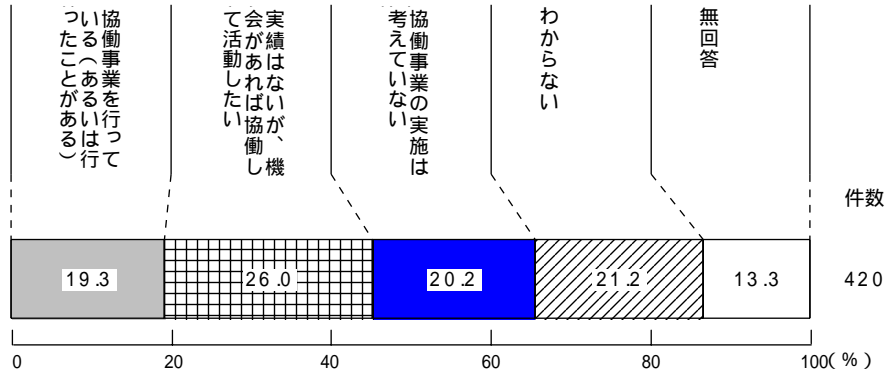
- ・内容がよくわからない。

「ロッカー、メールボックス貸出」

- ・有料を無料とすべき。

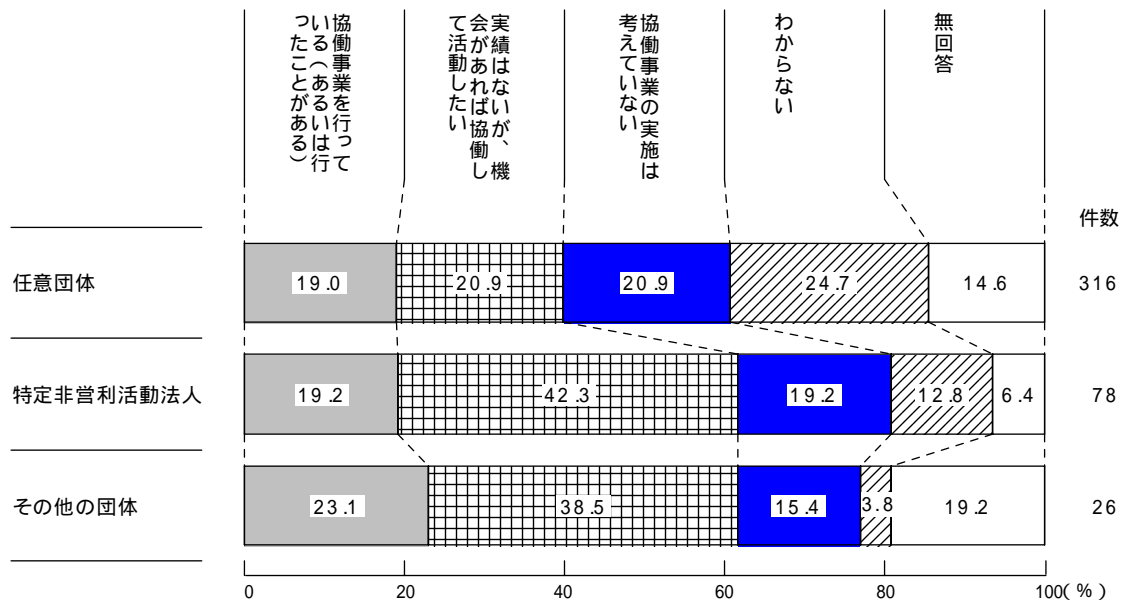
5 協働について

問15 広島市との協働事業の実績及び意向



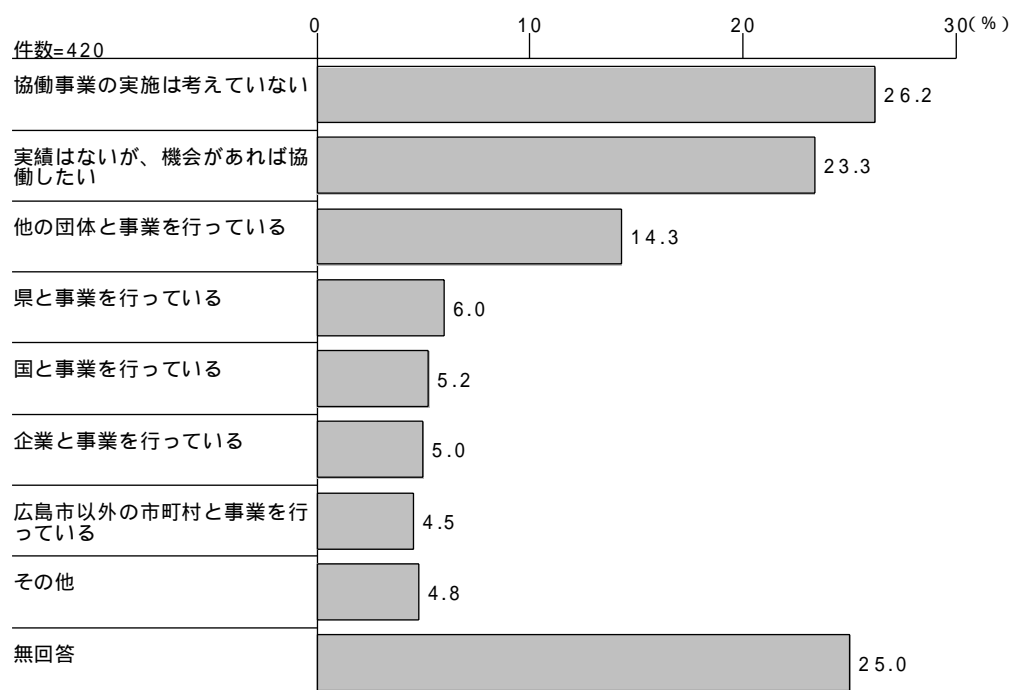
広島市との協働事業について、「協働事業を行っている(あるいは行ったことがある)」が19.3%、「実績はないが、機会があれば協働して活動したい」が26.0%、「協働事業の実施は考えていない」が20.2%、「わからない」が21.2%となっている。

図 広島市との協働事業の実績及び意向【団体種別】



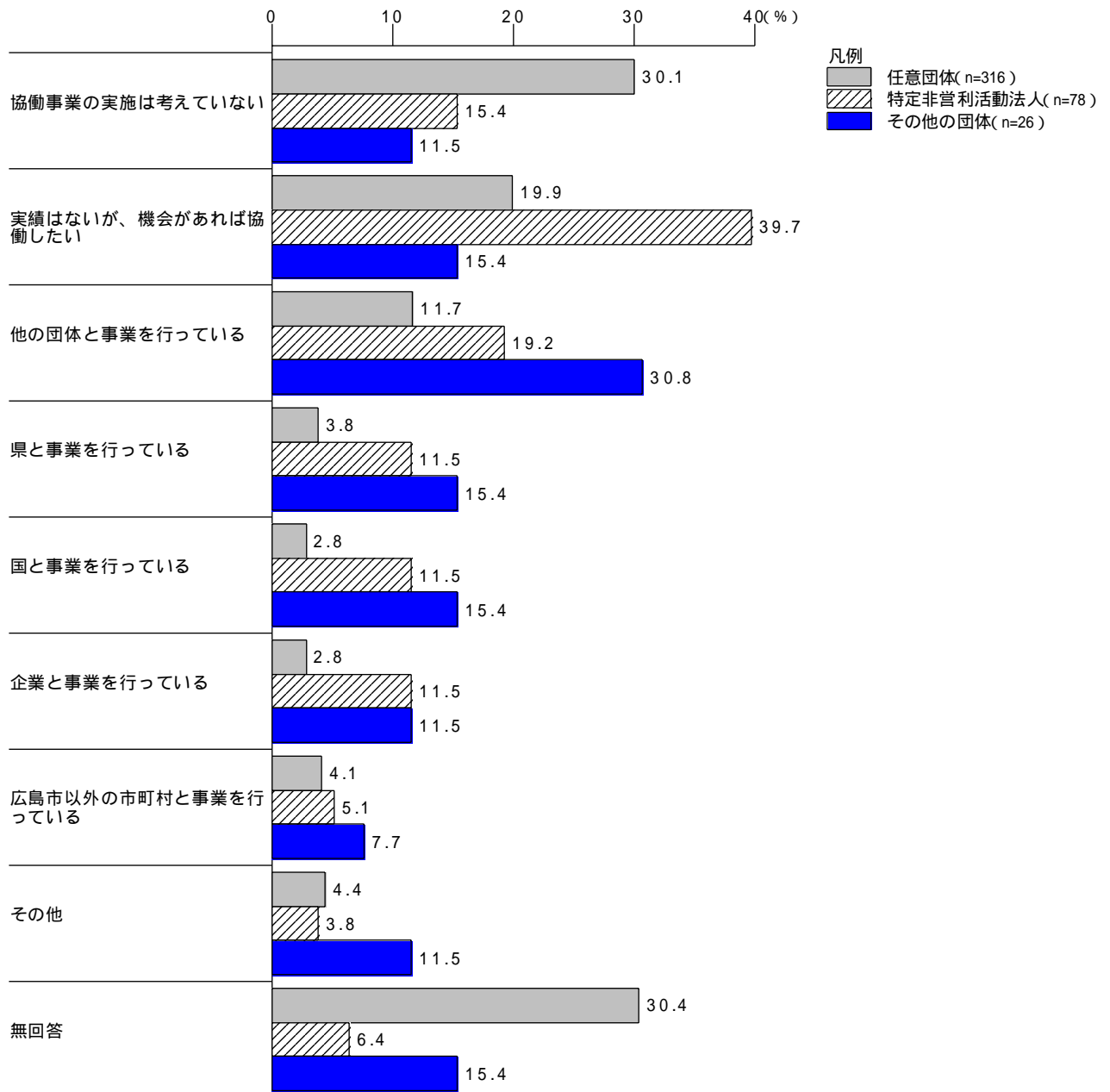
広島市との協働事業について、団体種別に見ると、いずれの団体も「協働事業を行っている(あるいは行ったことがある)」との回答が2割前後となっている。「実績はないが、機会があれば協働して活動したい」では、任意団体が20.9%であるのに対して、特定非営利活動法人(42.3%)、その他の団体(38.5%)が4割前後と高くなっている。

問16 広島市以外の機関等との協働事業についての考え(複数回答)



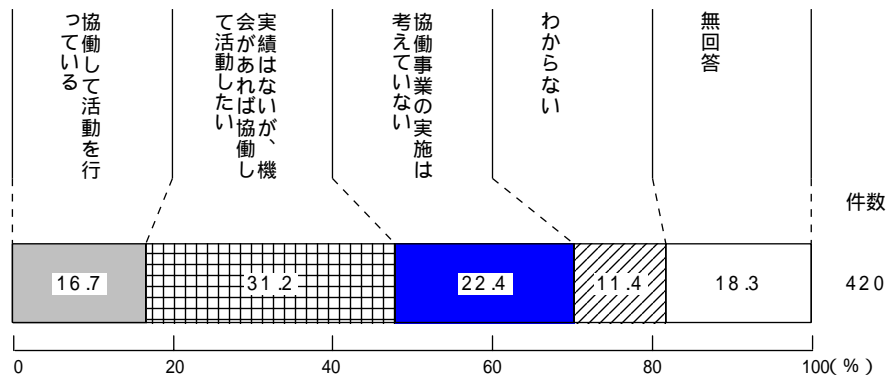
広島市以外の機関等との協働事業について、「協働事業の実施は考えていない」(26.2%)、「実績はないが、機会があれば協働したい」(23.3%)が2割を超えて高く、次いで「他の団体と事業を行っている」(14.3%)の順となっている。

図 広島市以外の機関等との協働事業についての考え【団体種別】



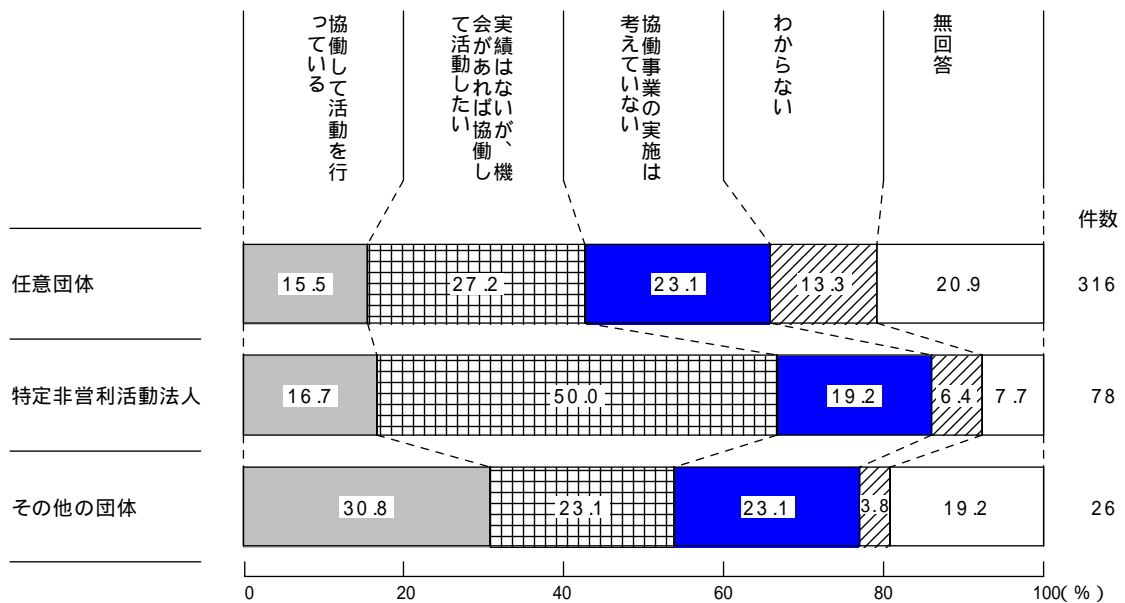
広島市以外の機関等との協働事業について、団体種別にみると、任意団体では「協働事業の実施は考えていない」(30.1%)が高く、特定非営利活動法人では「実績はないが、機会があれば協働したい」(39.7%)が高くなっている。また、その他の団体では「他の団体と事業を行っている」(30.8%)が他に比べ高い割合となっている。

問17 地縁団体(町内会・自治会等)との協働事業の実績及び意向



地縁団体(町内会・自治会等)との協働事業について、「協働して活動を行っている」が16.7%、「実績はないが、機会があれば協働して活動したい」が31.2%、「協働事業の実施は考えていない」が22.4%、「わからない」が11.4%となっている。

図 地縁団体(町内会・自治会等)との協働事業の実績及び意向【団体種別】



地縁団体(町内会・自治会等)との協働事業について、「実績はないが、機会があれば協働して活動したい」が特定非営利活動法人で50.0%と半数を占めている。また、「協働して活動を行っている」ではその他の団体が30.8%と他の団体に比べ高くなっている。

問18 問15、16、17で協働事業を実施したことがあると答えられた団体にお尋ねします。協働事業を実施して良かったこと、悪かったこと、改善点をご記入ください。

◆良かったこと(抜粋)

- ・市民、県民レベルにおいては非常に興味を持っていただいた。
- ・平素の活動には参加しない人たちで幅広い人たちの参加があった。
- ・他組織の得意とする部分を活用できること。
- ・集客にとっても力になっていただいた。お互いの活動を知り合う機会となった。
- ・行政・企業他機関のもつ情報や考え方がわかったこと。それぞれのもつ長所(行政 = 情報・企業 = 資金・他機関 = ノウハウ)などの特色を生かせる(自分たちにないものを補完できる)。
- ・行政や企業の持っている情報等を活用できることで事業効果が高まる。
- ・違う立場、分野の人がともに意見、アイデアを出し、作りあげていくことで事業内容が深まる。
- ・協働により、各界・各層との交流と学習が行えたこと。

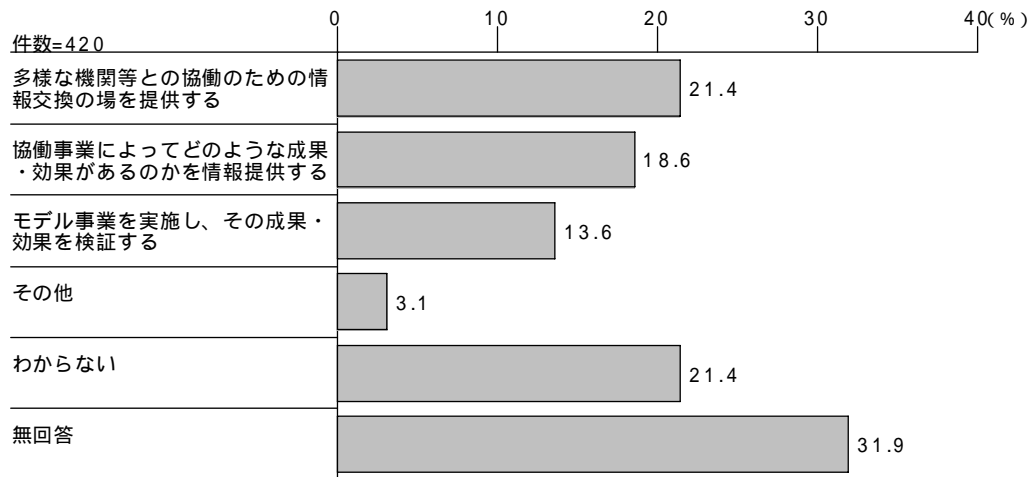
◆悪かったこと(抜粋)

- ・NPO法人がわかっていない人から、儲けているのではないかと非難され、活動にブレーキをかけてきた。
- ・プログラム運営の比率が難しい。
- ・行政内部の都合で、条件をつけるなど多少の非協力部分もあった。
- ・会議日程が合いにくかった。
- ・行政はNPOの人件費について経費と考えていない。企業はNPOへの理解が進んでいない。
- ・行政機関は短い期間ですぐ逃げる。「立ち上げた」とか「支援した…」と実績や成果を年度末書類に書いたら使い捨て！また、報告書や責任を市民に全て押しつける態度なら協働ではない。
- ・交通費も出ない無償のものもたくさんある。
- ・協働事業といっても、資金提供をするのみの事業もあった。担当者によって協働の意味合いが異なる。
- ・NPOの自由な発想、アイデアが、行政の決められた枠の中で制限されることがあり、事業の自由度が低くなることもある。
- ・企画の段階からしっかり話し合いを持って、何のための研修かを主催者自身認識していただきたい。
- ・事業内容は変わらないが、年々予算が削減される。
- ・行政の場合、中途半端なコーディネーターが、地域や地元との距離をもたらす。

◆改善点(抜粋)

- ・ N P Oの活動の正しい理解が必要だと思う。
- ・ プログラムを一方向的に提案するだけでなく、互いに練り上げられるようになるとよい。
- ・ 市民企画講座の場合、十分に時間をとって、計画通りに団体を募集することが必要。
- ・ 市民の声に行政はもっと耳を傾けた対応が必要だと思う。
- ・ 協働で行う場合はある程度それぞれの団体での調整役が必要と感じた。(まとめ役負担が大きかった)
- ・ 行政の保身的姿勢から圧力と受け取られても仕方ないことがある。
- ・ 相互理解を進める場の提供。
- ・ 明確な打ち合わせ。人材確保。
- ・ 協働事業をやってゆく事については、賛成だが、色々な事情もあり、時には負担を感じることもある。広く多くの人参加が可能な仕組みづくり。
- ・ ボランティア活動であっても、最低交通費ぐらいは提供していただきたい。
- ・ 継続して連携する気がないなら、イベント以外の協働事業はやめる。
- ・ 行政職員でも、積極的な人とそうでない人がおり、まちまち。
- ・ 打ち合わせの時間が少なく、いつも時間の配分がうまくいかない。
- ・ ボランティアとはいえ、知識や人手は提供できるが、経費などは行政に見てほしい。
- ・ 団体に任せるところと、汗を流すところを勘違いしている。お荷物に感じることもある。本気で協働する気がないなら、お金という支援だけの方がありがたい。行政に携わる人への徹底した教育が必要！ファシリテーター、コーディネーター、プランナー講座など、市民向けとしているが、まず行政職の人が受けたら良いのではないだろうか。

問19 協働していくために広島市が実施する必要があること(複数回答)



協働していくために広島市が実施する必要があると思われるものについて、「多様な機関等との協働のための情報交換の場を提供する」が21.4%と最も高く、次いで「協働事業によってどのような成果・効果があるのかを情報提供する」(18.6%)、「モデル事業を実施し、その成果・効果を検証する」(13.6%)の順となっている。一方「わからない」との回答も21.4%と2割を超えている。

◆その他

- ・市職員の意識を変える。
- ・市民団体との協働を本気で考えるなら、多くの市民団体や市民とともに協働のあり方を考える機会と、協働について行政と市民を含む市民団体がともに学べるワークショップの機会が必要である。
- ・広島市及び(財)広島市ひと・まちネットワークが今後10年間の市民活動と協働してのミッションを明確にし、市民活動団体、市民に公表すること。
- ・民を労働力と考えず、担当職員が一市民としてしっかり汗を流してほしい！ そんな指導をしてほしい。

問20 広島市との協働事業として行ってみたい新事業について

行ってみたい事業として、76 団体から具体的な回答があった。広島市に期待することとしては、会場の確保、資金の提供、広報、情報交換の場の設定、柔軟かつ早急な対応、委託の透明性、事業の継続性を理解し運営費の予算化、コーディネーターとしての役割、相談窓口の一本化、ボランティアへの交通費の支出などがあった。

また、その他の意見としては、次の通りである。(抜粋)

- ・ 行政との協働事業は、これからの行政のあり方として大事なテーマだと考えるが、市民の側には、どのような事業が、協働事業として成立するのがわからない場合が多い。むしろ、行政の側が投げかけて、協働事業を作り上げていくという考えも必要なのではないだろうか。
- ・ 市民活動支援も、市民活動団体との協働事業も何のために行うのかの明確なミッション・ビジョンが表明されなければ市民活動支援も協働事業も実際には行えないと思う。広島市は、まちづくり、市民活動支援、市民活動団体との協働事業に対して市民と市民活動団体に今後の 10 年間の明確なミッション、ビジョンを策定し示していただきたい。市民活動は自主性・自立と各々の明確なビジョンと実行力がなければ最初も行っても継続するのは困難である。現行の市民活動団体も、これから活動を継続し有効な成果を上げようとするなら自立運営の努力と研鑽を重ね社会に対して必要とされる活動が出来るように成熟しなければ単に活動を行っても団体を維持し有効な活動を行うことは難しくなる。協働事業は広島市と市民活動団体双方が、それぞれの立場を明確にし、広島市は市民と市民活動団体に今後の 10 年間の明確なミッション、ビジョンを示し、市民活動団体は市民活動の基本を学び直し自立し、円滑な運営と維持、有効な活動を行い向上していかなければ協働事業は形のみで有効なものはいえないと思う。

問21 市民活動への支援に関して、広島市及び広島市まちづくり市民交流プラザに対する要望

◆広島市に対して

- ・ 職員の意識改革を求める。
- ・ 箱物より人を活かす事業を考えてほしい。ボランティアばかりを当てにしないで、人の活用をきちんと職業として教えるべきと思う。
- ・ 公民館使用料の「有料化」にはがっかりしている。
- ・ 従来の枠組みをこえた事業実施をし、政策立案の段階から、その分野で活動を行っている市民団体と意見交換を行ってほしい。
- ・ 現在は「小さな政府」の時代で「公」が「民」へのシフトの社会。従って「事業の協働化」ではなく「公」から「民」への「アウトソーシング」が要請される。
- ・ プロの気概でもっと街へ出て行ってほしい。市民活動とのコラボを積極的に！
- ・ 担当の方がボランティアとの打ち合わせが出来ていなく、担当の方が席をはずすと他の職員の方は何もわかっていない。始めの挨拶はあるが終わりがなくダラダラと解散してしまう事が多いので、あいさつ、お礼など区切りをつけてほしい。
- ・ 基本的にアンケートをとり、市民の声を聞くことは賛成だが、ぜひ、アンケート結果の公開とともに、その後の方向性を探るためにも市民団体との協議の場を設けていただきたい。
- ・ 広島市は、まちづくり、市民活動支援、市民活動団体との協働事業に対して市民と市民団体に今後の10年間の明確なミッション、ビジョンを策定し示していただきたい。広島市がこのアンケートを有効に生かし市民活動支援、協働事業を行おうとされるならば市民、市民活動団体と共に、まちづくり、市民活動について話し合う場が必要、市民交流プラザを設立する以前に行ったような課題研究会を開催し、広島市職員も市民、市民活動団体も一緒になって、まちづくり、協働するとはどう言うことなのか話し学び合うことが今こそ、必要ではないだろうか。
- ・ 担当者や人件費もいるため、官があまり関与しないほうがいい。
- ・ 安易に補助金は出さないでほしい。
- ・ NPOサポートについて、通常のローン組む時の資料で判断されては支援にならない。NPOサポートローン制度の見直しをお願いしたい。
- ・ 健康保険証に臓器提供意思表示欄の設置。透析患者に障害者手帳を渡す際、広島県腎友会の紹介をしてもらう。
- ・ 会員数が少ないからとの理由で施設の使用の不許可が無いことを強く要望する。
- ・ 団体を地域の活動、外国人との関連活動、国際貢献などと分けし、それぞれがまとまったチームを作り、連携を持つ様にしたらよいのでは？
- ・ 世界人権擁護は部落問題だけではない。世界的な視野から人権の大切さを学ぶように促してほしい。
- ・ 老人と青年との交流を持って人生教育を互いに助け合えるチャンスを！！
- ・ 市民文化祭のように、広島市の施設を無料開放してほしい。
- ・ 市民活動に対する財政的なご援助をお願いしたい。
- ・ 委託業務がどういう方法で伝達され、契約されているかが全くわからない。
- ・ 施設をムダにしない為にも、駐輪場をはじめ、全てを無料施設開放し、活性化した「場」にすべきである。

- ・市民活動は現在バラバラに行われているが、もし、これらをまとめることができれば、大きな力となる。それができるのは広島市だと思う。
- ・広報について、印刷費や郵送料等の実費は負担するので、後援等、広報についての支援をスムーズに行えるようにしてもらいたい。
- ・市民活動もどれだけ本気で行っているかを、しっかりチェックして援助してほしい。
- ・駅前地下広場やシャレオの広場に、各イベントが一目で分かる掲示板の設置やチラシ類の設置コーナーなど。
- ・高齢者同士の見守り活動など、ボランティア活動の助成支援をお願いしたい。
- ・法人団体以外の市民活動団体にも手厚い助成を望む。
- ・今回のアンケートで、NPOでなくても、堅実な活動をしている団体を集約して、底上げをして頂ける方策を確立してほしい。
- ・広島市は世界市長会議、平和関係の事業等々、もちろん最優先すべきことだが、私たちの様な「草の根国際交流」に関して多少の理解、援助は今後益々その必要性があると思う。
- ・視覚障害者がネット環境で音声化ソフトを使ってパソコン講習を受けられる場所を常時設立してほしい。無線ネット環境を設備して、講習の場を複数設立してほしい。
- ・市の出前講座の開催はやめて、これに代わる私的機関に任せることに向けてほしい。
- ・有能な事業には、区役所の会議室の利用を認めるとか、PRの応援をするとか方法はあると思う。
- ・国際交流について相談できる部署を作ってほしい。
- ・世界平和の広島からの発信をもっとアピールしたい。
- ・長期的展望をもって、管理運営に対する方針の確立を願う。
- ・どのような支援をしているのか見えてこない。どのようなことをしているのか解りやすく、案内してもらえればと思う。
- ・ボランティア活動(外国人への日本語学習支援)に関して、運営全般の公的人材支援を強く望む。
- ・各区ごとにプラザ分室のような場があると気軽に行きやすい。
- ・福祉バスをもっと利用できるとうい。
- ・公民館にエレベータの設置を要望する。
- ・高齢者等を対象にした交通手段の提供を希望する。
- ・活動の内容によっては活動場所を提供してほしい。

◆広島市まちづくり市民交流プラザに対して

- ・ケースバイケースで臨機応変の対応をもっともっと多くしてほしい。同じ活動がどっと押し寄せるといったことはない。「あれもあり」「これもあり」となると活動がもっともっと広がりいろんな利用が出てくるものと思われる。トラブルがあった時にそのトラブルに対応すればよい。
- ・使用に当たって規律のルールが甘いのではないかと感じる。
- ・少人数での話し合いの場として利用し、印刷サービスをありがたく利用している。使用する側の、マナーの問題も多いと思うが、現在のサービスをずっと利用できるように願う。
- ・人権について学習、講座、資料、スペースなどの確保をお願いしたい。
- ・時間に厳しくてカギを受け取る時間が不満。
- ・活動準備等のために場所を比較的自由に提供していただき、大変感謝している。印刷機、パソコン等の充実は便利。
- ・広島市民に対して直接サービス提供するだけでなく、諸団体のパワーを活用したサービス提供をより一層推進してほしい。
- ・団体の発表の場の充実。
- ・まちづくりのシンクタンクとしての機能を果たしてほしい。
- ・会議室等の予約は、もう少し早めに行けるとありがたい。事業の実施計画を立てる際に、現在の予約期間では、間に合わないことが多くなる。
- ・助成情報の収集がもっと広く行われることを期待する。
- ・事業のねらいが指定管理前とズレてきているのでは？ と思うこともある。そのあたりも踏まえ、プラザを利用する市民団体や広島市を交えての対話集会を開催していただけたらと思う。
- ・情報の発信という点では、1Fのところに資料を置いてもなかなか見てもらえず、1Fの展示もアピールが低く、活用できない状況である。
- ・誰もが行きやすい場にあるので、もっとPRしてほしいと思う。
- ・交流プラザの各事業の取り組みや、年間利用者数を公表するばかりではなく、第二期の指定管理者に向けての交流プラザ自体の主体性と、まちづくり、市民活動支援推進の拠点として事業内容を見直し、市民や市民活動団体が本当に必要としている事業を展開する必要があると思う。現行の交流プラザは、今までの事業の繰り返しであり、企業の会議所、学生の勉強部屋になりつつあり、当初の独自性や必要性に乏しくなっている。時代と市民社会の変化に対応し市民や市民活動団体がプラザを利用することによって活性化し、実際にまちづくりに変化が生まれるものでなければ只の箱ものに終わってしまう。交流プラザ自体の主体性、自主性や独自性を持つには、(財)広島市ひと・まちネットワークも含めて、まちづくり、市民活動の基本を学び直し、事業者としてのミッション、ビジョンを描き、今後10年間の中長期ビジョンを策定し市民や市民活動団体に示すことが必要。まちづくり、市民活動支援は議会の協議決済、行政力、予算だけで成せるものではない。そこには人が介在し今後のまちづくり、市民社会の創造や市民活動そのものについて市民や、市民活動に携わる人々、団体や関心を寄せる若者、行政職員が集い語り合うところから、必要とされる市民活動支援事業が生まれるのではないだろうか。
- ・駐車場がないと行きにくい。情報がまったく入ってこない。
- ・本物のまちづくりの拠点であってほしい。
- ・マルチメディアスタジオがもう少し気楽な形で各会の発表会等に活用できるとうれしい。
- ・イベント打ち合わせでフリースペースを使用している。とても助かっている。
- ・国際交流ネットワークひろしまに登録団体向けに交流プラザの事業についてメールマガジン(利用についてのお得な情報やサービス等)を送るなどしてもらいたい。

- ・行政もがんばってボランティアのあり方を見直されてほしいと思う。
- ・交流プラザでは、会場を提供してもらい、印刷その他大変お世話になっていて感謝している。今後も続けて欲しいと切に願う。もっと増やしてほしいとも思う。
- ・交流会プラザ3Fなどでは、他団体の声が大き過ぎるためにミーティングの妨げになることがある。ブースに分けるなどの工夫があってもいいかも。
- ・全ての年代の人々の集まる「場」としてほしいが、特に若い10代・20代の集まれる「場」として考えてほしい。
- ・プラザ近くの人に緊急のときにはAEDを利用できるよう配慮願う。
- ・講演をする機会を与えてほしい。(PRのため)
- ・交流プラザは国際の視点が余りないように感じております。ほとんどが福祉、環境、人権、子供と目の前の問題での活動が多く、国際については平和文化センター、国際センターに行かなければならない事が現実である。最近は少し足が遠のいてしまった。
- ・会議等について、30名前後の部屋があると良いと考える。
- ・公民館のみでなく、児童館や図書館、学校、保育園、幼稚園等への広報ルート作りをしてもらいたい。
- ・交流プラザ主催でイベントなどを企画し、発表の場をもらえるとPRになるかと思う。
- ・日常の活動が成果を上げているので、目を向けていただきたい。実績のある団体に援助をするようなシステムと方向性でないと、税金の無駄使いになってしまうと思う。
- ・ロッカーが小さい。もう少し大きくなれないか？パソコンの台数(ノートを含む)が少なく、APソフトを充実してほしい。
- ・在宅高齢者向けの情報提供、生きがいづくり、講師紹介助成など。
- ・機関誌などの作成印刷に経費的支援をしてほしい。
- ・22時まで開館していることは、利用しやすい。研修室位の部屋がもう少しあり、借りやすくなればいい。
- ・個人的には利用することはあるが、活動地点とは離れており、時間、交通費を考えると現実には利用しにくい。できればもっと現地へ出かけて皆と一緒に活動する機会が多くなればと考える。
- ・利用者の人数にこだわらず、目的をしばり「質」を重視してほしい。
- ・同じような団体グループが多いので、情報を知って話し合いの中から、交流の場をひろげ、交流プラザに利用できる場があれば一度参加してみたいとは思っている。
- ・サービス対応は大変よいので、現在大きく問題になっている一つに温暖化防止プログラムをお願いし、市民を巻き込んだ施策がほしい。
- ・肢体障害のため駐車場を利用しているが、入口の状態が不便で車や人がよく通り危険。
- ・各団体のホームページを作って、協力者を増してはどうか。
- ・年1回のビックイベントを実施して市民へのアピールをしてほしい。
- ・市内の公民館が有料化されたため、市民交流プラザでの活動が増えてきた。他団体も同様だと思うので、無料のスペースを広げてほしい。
- ・交流の場、いこいの場、情報収集の場として大変評価している。残念ながら駐車場がないことに不便を感じている。
- ・協働事業について、詳しく指導して頂きたい。